

目次

令和7年度 事業報告・収支決算

<事業報告>

事業報告書	1
業務日誌	29

<収支決算>

正味財産増減計算書	1
貸借対照表	13
財産目録	18
財務諸表に対する注記等	20

※ 本資料は、マイクロソフト Edge で開いた場合、ページのジャンプ先表示位置がページ番号となり、ページの先頭表示とならない場合がありますのでご了承ください。

報告事項 1

令和 7 年度事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

我が国経済は、物価高騰による家計負担の増大により、個人消費の回復に足踏みが見られるなど、消費マインドの冷え込みが顕著となっております。

また、国際的な関税問題や中東情勢の緊迫化など、海外情勢を巡る懸念材料も多く残されており、今後の経済動向については、引き続き注視を要する状況にあります。

不動産業界におきましては、日本銀行の金融政策の見直し等を背景に住宅ローン金利が上昇傾向にあり、これまで住宅市場を支えてきた需要層においても、住宅取得を慎重に検討する動きが見られつつあります。

このような消費者の住宅購入意欲の低下は、不動産市場における大きな懸念材料であります。一方で、国土交通省が策定した「不動産業による空き家対策推進プログラム」により、空き家問題の解決に向けた宅建業者への期待は、これまで以上に高まっております。低廉な空き家等に係る媒介報酬の見直しや、コンサルティング業務の明確化など、不動産流通の促進に資する環境整備も進められており、宅建業者には、多様化・複雑化する宅地建物取引に的確に対応することが求められております。

こうした状況の中、本会が果たすべき役割は、ますます重要なものとなっております。「ハトマークグループ・ビジョン」に掲げる「安心・安全な不動産取引を実現し、会員・消費者・地域が共に発展する社会を支える存在となる」との理念のもと、各種事業を推進してまいりました。

宅地建物取引業者及び一般消費者を対象とした研修会の開催をはじめ、宅地建物取引士法定講習及び宅地建物取引士資格試験の実施など、公益目的事業を着実に展開いたしました。

また、本部及び支部の不動産会館における無料相談の実施、並びに札幌駅前通地下歩行空間における「たっけんライブラリー事業」等を通じて、不動産知識の普及啓発にも積極的に取り組んでまいりました。

さらに、会員支援を目的として設立した「一般財団法人北海道宅建サポートセンター」との連携を図り、会員支援事業の一層の充実に努めました。

以下、令和 7 年度に実施した各事業の概要について、ご報告申し上げます。

I.公益目的事業

1. 消費者保護事業（公1）

（1）相談事業の充実（相談業務委員会）

相談業務に関する各種の研修実施や、関係機関・団体が開催する研修・会議等への参加等により、担当役職員及び相談員等の知識修得や質的向上を図るとともに、業務の改善等に積極的に取り組むことにより、事業の充実及び効率化に努めました。

①一般相談業務

令和7年4月から令和8年3月までの一般相談受付件数は4,332件でした。内容別では、借地借家に関する相談が1,441件（約33%）、宅建業法・民法に関する相談が878件（約20%）、契約に関する相談が、734件（約17%）となっており、これらで相談件数全体の約70%を占めています。また、相談件数4,332件の内、本部無料相談所での受付件数は3,711件となっており、全体の約86%を占めています（別表1参照）。

②関係機関・団体が開催する研修等への参加

担当役職員及び相談員等の知識修得や質的向上を図るため、関係機関・団体が開催する研修・会議等に参加しました。

【関係機関等が開催する研修等への参加例】

（i）会議名：（一財）不動産適正取引推進機構第126回講演会

日 時：令和7年7月11日

場 所：住宅金融支援機構 本店1階 “すまい・るホール”

内 容：「不動産取引のトラブル解決策・防止策」

講師：松田綜合法律事務所 白井 潤一 弁護士

佐藤 康之 弁護士

受講者：本部相談所専任相談員1名

（ii）会議名：（一財）不動産適正取引推進機構第127回講演会

日 時：令和7年11月28日

場 所：住宅金融支援機構 本店1階 “すまい・るホール”

内 容：「区分所有法の改正と改正による不動産業者への影響」

講師：山下・渡辺法律事務所 渡辺 晋 弁護士

受講者：本部相談所専任相談員1名

（2）認定相談員への専門研修の実施及び出張講習・研修支援等の充実（相談業務委員会）

近年複雑化・多様化の傾向にある相談・苦情事案に適正且つ迅速に対応するため、保証協会との連携により、認定相談員等を対象とした専門研修を実施し、相

談業務の充実を図るとともに、相談員等の質的向上に努めました。

会議名：「令和7年度相談・苦情解決業務研修会」

方 法：研修動画視聴方式による(支部単位集合方式・Webオンデマンド方式)

講 師：(公財)不動産流通推進センター事業推進室 参事 渡邊 宏

内 容：テーマ1 トラブル事例2 2項道路を路地状部分と思い込み

テーマ2 トラブル事例5 コンクリートガラでくい打ち工事が中断

テーマ3 トラブル事例11 越境解消の協定書はあったが

テーマ4 トラブル事例18 半年前にあった飛び降り自殺

(動画：約1時間30分)

期 間：令和7年8月1日～9月31日

受講者：認定相談員79名、理事・支部長17名、本部委員7名、
専任相談員2名、事務局12名(計117名)

また、消費者の利益保護に寄与することを目的に、取引に関するトラブルの予防や会員業者等への法令遵守の啓発・周知等をすすめるため、出張講習等の講師派遣及び各種研修会・セミナー等への支援・協力等に努めました。

【講師派遣・各種研修会等への支援・協力等実施状況】

① 会議名：帯広支部「令和7年度第1回相談員研修会」

日 時：令和7年7月17日(木) 10:00～13:30

会 場：帯広支部会館 会議室

② 会議名：空知支部「令和7年度相談員研修会」

日 時：令和7年8月27日(水) 13:30～15:30

会 場：岩見沢市民会館 まなみーる 多目的室2

③ 会議名：室蘭支部「令和7年度室蘭支部不動産実務セミナー」

日 時：令和7年9月8日(月) 13:30～15:30

会 場：FK ホールディングス生涯学習センターきらん 2階研修室

④ 会議名：釧路支部「令和7年度相談・苦情処理研修会」

日 時：令和8年2月5日(木) 12:00～15:30

会 場：釧路不動産会館 2階会議室

(3) 消費者啓発事業の実施(相談業務委員会)

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、保証協会との連携により、「原状回復のてびき」「媒介報酬啓発パンフレット」等の冊子・パンフレットの頒布を行い、消費者啓発事業の充実に努めました。

【原状回復のてびきの配布】

賃貸借トラブルの未然防止及びその早期解決の指針として活用されることを目的として、冊子「原状回復のてびき」を7,000部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部の窓口等を通して、広く一

般消費者等へ配布しました。

【賃貸借媒介ルール啓発パンフレットの配布】

広く消費者の利益保護に寄与することを目的として、「賃貸借媒介ルール啓発パンフレット」を4,000部作成し、道・各市町村・各消費生活センター等の関係機関及び協会本部・各支部窓口等を通して一般消費者等へ配布しました。

(4) たっけんライブラリー事業の実施（相談業務委員会）

不動産取引に関するトラブルの未然防止と取引の公平性・安全性に寄与することをおもな目的に、たっけんライブラリー事業を実施し、消費者等の不動産に関する知識の取得や情報収集機会の拡大等に努めました。また、事業における新たな取組みの検討や実施をすすめました（別表2参照）。

(5) 合同行政相談等への参加（相談業務委員会）

総務省北海道管区行政評価局が実施する合同行政相談や札幌市が設置する相談窓口等への相談員の派遣及び関係機関・団体が実施する行事への参加等により、消費者等への相談機会の拡充等に努めました（別表3参照）。

(6) 取引における紛争予防啓発事業の実施（相談業務委員会）

消費者の利益保護に寄与することを目的として会員の取引における紛争予防や法令順守の啓発等に資するため、保証協会との連携により、不動産取引における紛争予防等に役立つ各種の情報発信や弁護士による無料法律相談サイトの運用等を主な内容とする事業の充実に努めました。

(7) 不動産関係法令の新設・改正への対応（情報提供委員会）

不動産関係法令の新設や改正について、関係委員会と協力してホームページや広報誌、メール等を通じ迅速な情報提供を行いました。

(8) 広報誌「宅建ほっかいどう」の発行（広報委員会）

不動産取引に関する知識や情報を発信することにより、安心・安全な不動産取引の推進に寄与することを目的として、広報誌「宅建ほっかいどう」を年6回発行しました。

当協会ホームページの専用ページで公開することで、会員及び一般消費者への効果的な情報発信に努めました。

(9) ホームページの充実（広報委員会・支部事業）

安心・安全な不動産取引の推進を図るため、不動産関係法令の改正情報や取引の基礎知識等に係る情報を発信するとともに、宅地建物取引士法定講習会や宅地建物取引士資格試験の実施情報、各種セミナーの案内等、会員や消費者を問わず有益な情報の発信に努めました。

(10) 公益目的事業のPRと不動産取引に関する知識の啓発・普及（広報委員会）

当協会が実施している不動産無料相談や各種セミナー等の公益目的事業を消費者により浸透させ利用拡大を図るには、継続性のある広報活動が必要です。

広報誌及びホームページの活用その他、SNS アプリケーションの LINE へ Web 広告を掲載、また、STV ラジオで放送されている「ファイターズ LIVE」で20秒CMを放送することで、公益目的事業のPRや不動産取引に関する知識の普及・啓発を図りました。

(11) 高齢者等の居住支援事業の実施（企画事業委員会）

高齢者等の民間賃貸住宅への入居促進策について、行政機関による直接的な対応に加え、現場で実務を担う居住支援法人との連携が有効であるとの方針に基づき、次年度以降の具体的な連携に向けた基礎的な検討を行いました。

令和7年度においては、次年度以降の連携協議に繋げるための準備段階として、見守りサービスを得意とし、かつ札幌市内を主な活動範囲としている居住支援法人を対象にピックアップし、各法人の活動内容や支援の特徴等について情報収集・整理を行い、本施策との親和性や連携の可能性について精査を進めました。

(12) 支部不動産無料相談所の充実（支部事業）

不動産取引に関する相談に対し、適切な指導・助言を行うことによって、トラブルの未然防止及び早期解決を図り、適正な宅地建物取引の推進と住生活の安定を図るため、消費者保護を目的に設置する不動産無料相談所の充実に努めました。

(13) 地域貢献事業（支部事業）

地域住民を対象に宅地建物取引に関するセミナーや無料相談会を開催し、宅地建物取引に関する知識を啓蒙するとともに、地域住民との信頼関係の構築を図りました。

また、暴迫協と連携して地域社会から暴力団を追放し、業界の健全な発展と明るい社会づくりを推進しました。

2. 人材育成事業（公2）

(1) 宅建協会不動産研修会の実施（研修委員会）

会員の資質向上及び法令を遵守した業務が行われるよう、各支部協力の下、業務に資する内容を取り入れた宅建協会不動産研修会を次のとおり計3回実施しました。

①第1回宅建協会不動産研修会

第1部：令和7年度の税制改正（不動産関連）のポイント

～譲渡所得に関する令和6年度以前の主な改正点～

第2部：知っておきたい相続税・贈与税のポイント

～高齢化による相続税申告の増加を見据えた準備と対策～

②第2回宅建協会不動産研修会

第1部：不動産業のカスハラ対策

第2部：不動産明渡（強制執行）の現場

③第3回宅建協会不動産研修会

不動産業界における生成AIの活用と今後の可能性

受講状況については、3回の総受講会員数が2,387社、受講率が24.9%となりました。

また、前年度に引き続き、「令和7年度あなたの不動産税金は」（小冊子）を全会員に無料配布し、業務支援を行いました（別表4参照）。

（2）受託業務の適正な実施（研修委員会）

① 宅地建物取引士法定講習の実施

北海道知事の指定を受けて実施する宅地建物取引士法定講習を、Web講習を活用し実施しました。

また、高齢者などWebでの受講が困難な方に向けた集合形式での講習を、札幌・函館・旭川・帯広において計17回実施しました。

令和7年度の受講者はWeb講習が1,244名、座学講習が438名でした（別表5参照）。

② 宅地建物取引士資格試験の実施

（一財）不動産適正取引推進機構より受託する宅地建物取引士資格試験を、同機構及び各支部の協力を得て、適正に実施しました。

なお、令和7年度の申込者は8,528名、受験者は6,968名（受験率81.7%）、合格者は1,268名（合格率18.2%）でした（別表6参照）。

（3）不動産起業セミナーの実施（情報提供委員会）

宅地建物取引業の開業を志す個人や法人に対して、消費者保護の立場から事前に宅地建物取引業の開業に必要な基礎知識を習得してもらい、開業後の安心・安全な取引を推進することを目的として、不動産起業セミナーの動画を作成し、Web（YouTube）上で公開しました。

動画は二部構成で、第一部は干場輝明司法書士に「宅建業起業の際の会社設立登記・不動産登記の基礎知識」について、第二部は中村文彦情報提供委員に「不動産業に入ってから経験と事業展開」について、ご講演いただきました。

（4）宅建業者対象研修会の開催（支部事業）

宅建業者（会員外業者を含む）を対象として、適正な宅地建物取引の推進のため、宅建業に関する法令等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めました。

Ⅱ. 共益事業・収益事業

1. 協会PR事業（他1）

（1）協会PR広告の実施（広報委員会・支部事業）

業界誌や一般誌等に当協会のPR広告を掲載しました。

（2）新規入会促進のPR（広報委員会）

当協会への新規入会者を増やすことを目的として、検索サイト Google のホームページへWeb広告を掲載、動画サイト YouTube へ動画広告を掲載し、特設ホームページへ誘導する方法で、当協会のPR広告を掲載しました。当

2. 宅建協会運営事業（他2）

（1）レインズの適正利用及び利用促進（情報提供委員会）

令和7年度のレインズ物件登録数は、売買物件24,314件（前年比94.3%）、賃貸物件2,019件（前年比87.7%）、合計26,333件（前年比93.8%）で、成約物件登録数は、売買物件5,797件（前年比101.5%）、賃貸物件563件（前年比104.5%）、合計6,360件（前年比101.7%）でした（別表7参照）。レインズIP型会員数は、2,945会員（加入率90%）となりました（別表8参照）。

また、支部からの要請によりレインズの基礎的な利用方法を習得する研修会を実施しました。

（2）ハトサポBBの利用促進及びPR（情報提供委員会）

ハトサポBBの利用促進を図るため、令和5年度より3ヶ年計画で取り組んできたハトサポBB利用促進動画の制作は最終年度を迎え、今年度は「ハトサポBBを使いこなす」をテーマに「ATBBからの物件データコピー機能」と「特約容認事項文例集を用いた契約書作成」について塩崎情報提供委員にご講演いただき動画を制作し、当会ホームページ上に公開しました。

（3）全宅連との意見交換会の実施（情報提供委員会）

全宅連及び情報提供委員会における各種取り組みについて、現状の共有、ロードマップの同期、ならびに技術支援に関する意見交換を目的として協議を行いました。

本意見交換では、主に以下のテーマについて議論を交わしました。

- ・ハトサポBBの今後の展開
- ・情報提供の質の確保およびLINEの運用方針
- ・アカウント統合に向けた技術的支援のあり方
- ・AI・DXの活用状況と今後の展望
- ・蓄積データの活用における現状の課題
- ・Web書式作成システムに対する要望・改善点

これらを通じて、各施策の方向性や課題について共通認識を深めるとともに、今後の連携強化に向けた有意義な意見交換となりました。

(4) LINE 公式アカウント移行協議（情報提供委員会）

当会では、主要な連絡手段としてメールを活用しているものの、情報の伝達力や到達度といった「伝達の質」に課題を抱えています。

このため、現在札幌 5 支部で運用している LINE 公式アカウントの全道展開について、理事会及び関係委員会へ提案を行いました。

その結果、令和 8 年度からの全道展開に向けた導入の方向性及び実施に向けた道筋を付けることができました。

(5) 入会研修の実施（研修委員会）

新入会員を対象とした研修会を、札幌・函館・旭川・帯広の 4 会場において計 4 回実施しました。

研修内容は、協会組織の概要、保証協会の業務内容と法令遵守の重要性等を解説し、44 社（受講率 33.6%）が受講しました。

(6) 不動産コンサルティング技能試験の実施（研修委員会）

（公財）不動産流通推進センターより受託する不動産コンサルティング技能試験を、同センターと綿密な連携を図り適正に実施しました。

なお、令和 7 年度の受験者は 15 名、合格者は 6 名（合格率 40.0%）でした（別表 9 参照）。

(7) 賃貸不動産経営管理士講習の実施（研修委員会）

（一社）賃貸不動産経営管理士協議会より受託する、賃貸不動産経営管理士講習を同協議会と綿密な連携を図り適正に実施しました。

なお、令和 7 年度の受講申込者数は 108 名（定員 108 名）、受講者数 105 名、受講率 97.2%でした。

(8) 新入会員実務セミナーの開催（企画事業委員会・支部事業）

実務経験のない新入会員等をサポートするため、売買実務の基礎知識等の習得を目的としたセミナーを本部・支部が連携して 4 回開催し 46 会員 52 名が受講しました。

また、実務を円滑に行うには、他業者との連携が不可欠であることから、受講者同士の交流を図るため、グループミーティングを併せて実施しました。

(9) 不動産 D I 調査の実施（企画事業委員会）

会員に対し、地価や取引件数等についてアンケート調査を行い、現況や先行きの見通し等についての判断を集計してまとめ、不動産市場動向を的確に把握するために、関係団体と共同で不動産 D I 調査を実施し、不動産取引の参考資料として利用していただけるよう、調査結果をホームページに公開しました。

(10) メーリングリストを活用した情報発信（広報委員会）

相談業務委員会を中心とした各委員会と連携し、不動産関係法令の改正情報や

各委員会での取り組み等、ペーパーレス社会に対応する為、会員にとって有益な情報や協会の活動状況について、情報発信力強化に努めました。

(11) 新規入会促進活動の実施（総務委員会）

本部・支部事務局窓口での協会加入メリット等の説明を行い、積極的な新入会員の加入促進に努めたとともに、入会事務処理を適正かつ迅速に行いました（別表10参照）。

(12) 事務局体制の強化と職員の資質の向上（総務委員会）

本部・支部窓口業務のより一層の充実を図りました。

また、本部・支部事務局職員の事務局会議を開催し、事業執行及び経理処理等について、統一した事務処理体制を図りました。

(13) インターネット上での情報公開の実施（総務委員会）

会員名簿、計算書類、役員名簿等をインターネット上に公開し、広く一般に情報公開を行い、協会運営の透明化・適正化に寄与しました。

(14) 不動産キャリアパーソン講座の受講促進活動（総務委員会）

全宅連が会員企業の全従事者及び、一般消費者に受講を進めている不動産キャリアパーソン講座の受講推進に向け、全宅連広報紙等を通じ周知活動を行いました。

(15) 北海道宅建会館建設の検討（総務委員会）

北海道不動産会館の建設に係るワーキンググループを設置し、プロポーザル方式により選定した設計業者と具体的な建設計画について協議しました。

(16) 行政機関及び関係団体等から受託する業務の実施（総務委員会）

「北海道空き家情報バンク」等、北海道等から受託する業務について、受託先と緊密に連携を図り、受託業務の適切な実施に努めました。

(17) 他の委員会の所管に属さない事項の検討（総務委員会）

不動産関係団体協議会等、他の委員会の所管に属さない事項について、他団体等との連携を密に検討を行いました。

(18) 健全な財務運営と適正な経理処理（財務委員会）

- ① 公益社団法人として適正に事業を実施するため、公益事業比率を遵守した予算執行に努めました。
- ② 各事業の進捗状況並びに収支状況を把握し、事業費の内容等について、規約規定等に基づき適切に行われているか、チェック体制を強化しました。
- ③ 平成20年会計基準に基づく適正な会計処理を実施するため、本部・支部役員間の意思統一を行い、適切な事務処理体制を図りました。

このため必要に応じ各種研修会等へ参加し、知識の向上と情報収集に努めました。

④ 支部予算の配賦基準、支部予算案の作成については、公益目的事業と共益事業のバランス、透明性と公正、コンプライアンスを重視するよう、次年度の予算編成を行いました。

⑤ 必要に応じて会計事務所と連携し、適切な会計処理を実施しました。

(19) ハトマークグループ・ビジョンの推進に向けた活動（特別委員会）

ハトマークグループ・ビジョンの担当機関として特別委員会を設置し、本部委員会及び支部のビジョン進捗状況の検証を行いました。

(20) 支部広報誌の発行（支部事業）

支部会員に対して広報誌を発行し、活動状況等について報告しました。

(21) 会員交流事業の実施（支部事業）

会員相互の情報交換及び親睦交流を目的として会員交流事業を実施しました。

(22) 会員を対象にした研修会の実施（支部事業）

会員の日常業務を支援するため、宅建業に関する法令や税制等をテーマとした研修会を開催し、専門知識の向上に努めました。

また、会員のパソコン操作技能向上を目的にレインズやハトサポＢＢの操作方法等について研修会を開催しました。

(23) 新入会員のサポート強化（支部事業）

新入会員の入会促進及び入会後の早期退会を防止する観点から、新入会員が直面する実務上の困りごとに助言・指導する体制を整えました。

(24) 宅建業に属さない地域貢献事業の実施（支部事業）

宅地建物取引とは関連がありませんが、地域社会に貢献することを目的として、少年野球大会の実施、地域事業への協賛、献血活動等の地域貢献事業を実施しました。

(25) 関係諸団体との連携（支部事業）

関係諸団体との連携のもと、業界の資質向上に努めました。

3. 会館管理事業（収１）

(１) 収益事業（会館管理事業）

テナントの賃料を財源として不動産会館の維持管理を行い、収益は公益事業費に還元し、健全な会館管理事業を実施しました。

一般相談受付状況

令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日

別表1

一般相談申出件数（単位：件）																
内訳	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	
	業 者 に 関 する 相 談	契 約 に 関 する 相 談	物 件 に 関 する 相 談	報 酬 に 関 する 相 談	借 地 借 家 に 関 する 相 談	手 付 金 に 関 する 相 談	税 金 に 関 する 相 談	ロ ー ン 等 に 関 する 相 談	登 記 に 関 する 相 談	業 法 ・ 民 法 に 関 する 相 談	建 築 （ 建 基 法 含 ） に 関 する 相 談	価 格 等 に 関 する 相 談	国 土 法 ・ 都 計 法 等 に 関 する 相 談	空 き 家 に 関 する 相 談	そ の 他	合 計
支部																
小 樽	8	2	18	0	14	1	0	0	0	1	0	0	0	6	0	50
函 館	4	22	6	4	6	0	1	0	0	1	1	0	0	1	24	70
室 蘭	0	3	24	0	3	1	0	0	1	0	0	3	0	43	10	88
苫小牧	2	5	11	0	14	0	1	0	0	4	0	0	0	23	14	74
空 知	3	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	14
旭 川	9	25	31	8	82	0	1	0	1	3	0	0	0	7	1	168
帯 広	5	11	22	1	14	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3	59
北 見	1	7	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	16
釧 路	2	9	6	8	18	4	0	1	2	3	0	1	2	21	5	82
本 部	50	650	376	119	1,282	18	56	9	34	867	33	34	2	6	175	3,711
合 計	84	734	503	140	1,435	24	61	10	38	880	34	40	4	110	235	4,332

たっけんライブラリー事業 実施状況

(1) 日 時	【4月】	4月21日(月)～23日(水)	(3日間)
	【5月】	5月19日(月)～21日(水)	(3日間)
	【7月】	7月25日(金)～26日(土)	(2日間)
		(さっぽろ八月祭 2025 協賛)	
	【9月】	9月27日(土)～28日(日)	(2日間)
		(ほっかいどう住宅フェア 2025 協賛)	
	【10月】	10月6日(月)～8日(水)	(3日間)
	【11月】	11月29日(土)～30日(日)	(2日間)
		(第8回道新資産運用フェアに出展)	
	【2月】	2月18日(水)～20日(金)	(3日間)
	※ 実施時間 10:00～17:00		
	(11月は9:30～17:00)		

(2) 場 所	○札幌駅前通地下広場イベントスペース
	北大通交差点広場(東): 4月、5月、10月、2月
	○札幌市北3条広場(アカプラ): 7月
	○道庁赤レンガ庁舎前庭: 9月
	○グランメルキュール札幌: 11月

(3) 内 容	① 不動産に関する資料・図表等のパネル展示
	「賃貸住宅の退去と原状回復について」: 4月、2月
	「空き家ガイド」: 5月
	「原野商法2次被害予防啓発パネル」: 10月
	「北海道に移住しませんか」: 10月
	「相談窓口案内その他」: 11・2月
	② 冊子・パンフレットの無料配布
	③ 不動産に関する情報提供や助言等の相談対応

(4) 相談・冊子等配布状況

	[相談件数]	[冊子・パンフ配布数]
【4月】	43件	1,656部
【5月】	28件	1,497部
【10月】	46件	1,641部

【1 1月】	1 7 件	3 0 5 部
【2月】	2 8 件	1, 3 1 9 部
(合 計)	1 6 2 件	6, 4 1 8 部

別表 3

(1)「合同行政相談」参加状況

所属	開催日	場所	時間	派遣相談員
本部相談所（札幌総合行政相談所）	4月25日	〔札幌市〕 丸井今井札幌本店一条館 9 階 札幌総合行政相談所	10:00～16:00	大窪 義裕
	5月23日			
	6月27日			
	7月25日			
	8月22日			
	9月26日			
	10月24日			
	11月28日			
	12月26日			
	1月23日			川村 健
	2月27日			大窪 義裕
	3月27日			
本部相談所（一日合同行政相談所）	9月11日	〔札幌市〕 イオンモール札幌平岡 1 階センターコート	11:00～15:00	久慈 裕
	9月30日	〔札幌市〕 サンピアザ 1 階光の広場		大窪 義裕
	10月22日	〔札幌市〕 札幌駅前通地下歩行空間北 3 条交差点広場		
室蘭支部（一日合同行政相談所）	10月2日	〔登別市〕 登別中央ショッピングセンターアーニス		佐々木 規光 杉山 健
苫小牧支部（一日合同行政相談所）	9月18日	〔苫小牧市〕 イオンモール苫小牧 1 階ウェストコート		瀬尾 光博 今成 忠司 飛渡 理良 大野 盛仁
帯広支部（一日合同行政相談所）	9月4日	〔帯広市〕 とかちプラザ 1 階大集会室	10:30～15:30	安江 範鎮
釧路支部（一日合同行政相談所）	9月30日	〔釧路市〕 イオンモール釧路昭和 1 階サンコート		大畑 弘之 長嶋 敏宏 長谷川 伸 木嶋 昌史
釧路支部（一日合同行政相談所）	11月11日	〔根室市〕 根室市総合文化会館	10:00～15:00	大畑 弘之 木嶋 昌史

(2) 北海道主催「令和 7 年度北海道空き家相談会」参加状況

所属	開催日	場所	時間	派遣相談員
札幌南支部 札幌西支部	10月25日	〔札幌市〕 北洋大通センター 4 階 セミナーホール	10:00～16:00	今村 敏彦 北尾 榮章

(3) 札幌市設置(市民の声を聞く課)相談窓口への参加状況

所属	開催日	場所	時間	派遣相談員
札幌西支部	4月17日	[札幌市] 札幌市役所本庁舎1階 北側市民の声を聞く課相談窓口	9:00~12:00	北尾 榮章
札幌中央支部	5月15日			芳賀 由治
札幌東支部	6月19日			島田 宏志
札幌南支部	7月17日			今村 敏彦
本部相談所	8月21日			久慈 裕
札幌北支部	9月18日			高橋 和男
札幌西支部	10月16日			北尾 榮章
札幌中央支部	11月20日			堀井 眞吾
札幌東支部	12月18日			島田 宏志
札幌南支部	1月15日			今村 敏彦
札幌北支部	2月20日			山田 秀俊
札幌西支部	3月19日			北尾 榮章

(4) 各支部における空き家相談会等の実施状況

所属	開催日	相談会	会場	派遣相談員
札幌東支部	8月1日	[札幌市] 不動産無料相談会	科学館公園	島田 宏志 植木 功一 高木 由紀子 吉岡 成哲
	8月2日			野村 龍平 植木 功一 近藤 正人 田中 義和
札幌西支部	7月13日	[札幌市] 裏参道夏まつり不動産相談会	札幌市中央区南 1条西24丁目	北尾 榮章 佐藤 俊夫 杉山 和次 伊藤 慎一 大野 陽子 澁谷 真希
	9月20日	[札幌市] 第22回市民不動産講座	札幌東急REI ホテル	北尾 榮章 佐藤 俊夫 杉山 和次 伊藤 慎一 大野 陽子 澁谷 真希

所属	開催日	相談会	会場	派遣相談員
函館支部	6月25日	〔函館市〕 空き家相談会	函館市湯川支所 2階会議室	竹内 優之
	1月21日		函館市地域交流まち づくりセンター3階 会議室A	辰己 博康
室蘭支部	5月10日	〔伊達市〕 伊達市不動産相談会	だて歴史の杜カ ルチャーセン ター	片瀬 雄也 乾辺 博志 高瀬 政男
	7月12日	〔室蘭市〕 室蘭市住まいの相談会	室蘭市生涯学習 センターきらん	山下 正純 木村 誠志 杉山 健 佐々木 規光
	8月23日	〔室蘭市〕 室蘭市住まいの相談会	室蘭市 文化センター	山下 正純 木村 誠志 杉山 健 内池 秀光
	2月14日	〔室蘭市〕 あれこれなんでも相談会	室蘭市市民会館	山下 正純 木村 誠志 杉山 健 佐々木 規光
	3月7日	〔洞爺湖町〕 洞爺湖町空き家セミナー	洞爺湖町役場	片岡 雄也
苫小牧支部	11月1日	〔苫小牧市〕 苫小牧市空き家相談会	苫小牧市活動セ ンター	星野 岳夫 勝木 寛人 大野 盛仁 保科 裕之
	12月1日	〔苫小牧市〕 はじめての一人暮らしセミナー	北海道苫小牧東 高等学校	松井 光宏 今成 忠司
空知支部	11月5日	〔岩見沢市〕 空知支部不動産無料相談会	空知不動産会館	川原 由匡 寺下 克彦 旗手 康博 市原 正基 東 丈泰
	2月14日	〔滝川市〕 空知支部不動産無料相談会	滝川市まちづく りセンターみん くる	渡邊 要 神部 志乃信 南崎 圭太 越野 聡 上田 項己

所属	開催日	相談会	会場	派遣相談員
旭川支部	8月30日	[比布町] 令和7年度「比布町空き家無料相談会」	比布町農村環境改善センター	幅口 修
	9月14日	[旭川市] 旭川たいせつ圏域空き家セミナー &個別相談会	旭川市役所総合庁舎7階会議室 Aほか	吉川 裕二
				富居 亮
	10月5日	[旭川市] 令和7年度宅建不動産相談会（旭川支部主催）	ホテルウィング インターナショナル旭川駅前	吉川 裕二 高嶋 信行 北 真克 小川 恭平 幅口 修 富居 亮
	11月16日	[旭川市] 令和7年度旭川市空き家無料合同相談会	旭川市役所総合庁舎3階相談室 Aほか	吉川 裕二
帯広支部	毎月 第2日曜日/ 第4火曜日	[帯広市] 住まいのワンストップ相談窓口	帯広市役所10F 第3会議室	安江 範鎮 荒木 直人 川村 和男 遠藤 幸博 石井 裕次郎 近藤 直也
帯広支部	9月27日	[帯広市] 帯広支部不動産の日相談会	とかちプラザ1F ギャラリー	安江 範鎮 荒木 直人 石井 裕次郎 近藤 直也 川村 和男 遠藤 幸博 堀川 貴庸 小田桐 秀敏
	10月13日	[帯広市] 10土業合同くらしのよろず相談会	とかちプラザ1F 大会議室	安江 範鎮 荒木 直人 石井 裕次郎 近藤 直也
	11月16日	[帯広市] 空家マッチングシステム（帯広市との空き家対策推進協定に関する事業）	担当相談員が電話・メール等により対応	安江 範鎮 川村 和男 遠藤 幸博 田辺 喜久 川上 哲

所属	開催日	相談会	会場	派遣相談員
北見支部	6月2日	[北見市] 北見市空き家・住まい春の無料相談会	北見市役所 2 階	村田 望
	12月6日	[津別町] 空き家所有者向け相談会	北見信用金庫本店	竹口 祐司
	2月21日	[網走市] 網走市空き家無料相談会	オホーツク・文化交流センター	佐藤 公一
釧路支部	10月3日	[釧路市] 釧路市音別地域空き家無料合同相談会	釧路市音別町コミュニティセンター	長嶋 敏宏 水野 猛人
	10月23日	[釧路市] 釧路市空き家無料合同相談会	釧路市役所	鈴木 功 木嶋 昌史 長嶋 敏宏 長谷川 伸
	12月20日	[厚岸町] 厚岸町空き家相談会	厚岸町役場	木嶋 昌史 長嶋 敏宏

令和7年度宅建協会不動産研修会受講状況

1. 支部別受講状況（第1回～第3回延べ数）

	対象社数	会場受講社数	受講社数 (DVD貸出)	WEB受講社数	受講人数	受講率
札幌	5,145	286	13	692	356	19.3%
小樽	296	0	2	43	0	15.2%
函館	577	38	0	78	44	20.1%
室蘭	248	31	2	78	41	44.8%
苫小牧	412	38	2	69	49	26.5%
空知	271	13	0	39	13	19.2%
旭川	1,160	158	5	354	197	44.6%
帯広	686	75	3	120	93	28.9%
北見	354	27	1	93	37	34.2%
釧路	441	57	0	70	64	28.8%
合計	9,590	723	28	1,636	894	24.9%

2. 支部回数別受講状況

●札幌地区5支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	1,807	1,813	1,525	5,145
会場受講社数	-	286	-	286
受講社数 (DVD貸出)	6	0	7	13
WEB受講社数	247	170	275	692
受講人数	-	356	-	356
受講率	14.0%	25.2%	18.5%	19.3%

●空知支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	91	91	89	271
会場受講社数	-	13	-	13
受講社数 (DVD貸出)	0	0	0	0
WEB受講社数	17	8	14	39
受講人数	-	13	-	13
受講率	18.7%	23.1%	15.7%	19.2%

●小樽支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	99	100	97	296
会場受講社数	-	0	-	0
受講社数 (DVD貸出)	2	0	0	2
WEB受講社数	9	22	12	43
受講人数	-	-	-	0
受講率	11.1%	22.0%	12.4%	15.2%

●旭川支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	387	387	386	1,160
会場受講社数	-	158	-	158
受講社数 (DVD貸出)	2	0	3	5
WEB受講社数	103	143	108	354
受講人数	-	197	-	197
受講率	27.1%	77.8%	28.8%	44.6%

●函館支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	193	192	192	577
会場受講社数	-	38	-	38
受講社数 (DVD貸出)	0	0	0	0
WEB受講社数	29	25	24	78
受講人数	-	44	-	44
受講率	15.0%	32.8%	12.5%	20.1%

●帯広支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	229	230	227	686
会場受講社数	-	75	-	75
受講社数 (DVD貸出)	0	0	3	3
WEB受講社数	47	16	57	120
受講人数	-	93	-	93
受講率	20.5%	39.6%	26.4%	28.9%

●室蘭支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	84	83	81	248
会場受講社数	-	31	-	31
受講社数 (DVD貸出)	1	0	1	2
WEB受講社数	34	11	33	78
受講人数	-	41	-	41
受講率	41.7%	50.6%	42.0%	44.8%

●北見支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	117	117	120	354
会場受講社数	-	27	-	27
受講社数 (DVD貸出)	1	0	0	1
WEB受講社数	27	29	37	93
受講人数	-	37	-	37
受講率	23.9%	47.9%	30.8%	34.2%

●苫小牧支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	136	137	139	412
会場受講社数	-	38	-	38
受講社数 (DVD貸出)	1	0	1	2
WEB受講社数	27	18	24	69
受講人数	-	49	-	49
受講率	20.6%	40.9%	18.0%	26.5%

●釧路支部

	第1回	第2回	第3回	合計
対象社数	147	147	147	441
会場受講社数	-	57	-	57
受講社数 (DVD貸出)	0	0	0	0
WEB受講社数	29	12	29	70
受講人数	-	64	-	64
受講率	19.7%	46.9%	19.7%	28.8%

別表 5

令和7年度 宅地建物取引士講習実施状況

1. 実施状況

【座学法定講習】

開催日	開催場所		受講人数	道外人数
2025年4月15日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	44	1
2025年5月20日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	35	1
2025年6月3日(火)	旭川	北海道宅建協会 旭川支部 旭川市7条通20丁目97-1	23	
2025年6月17日(火)	函館	サン・リフレ函館 視聴覚室 函館市大森町2番14号	5	
2025年6月24日(火)	札幌	北海道宅建協会 札幌市中央区北1条西17丁目	23	1
2025年7月1日(火)	帯広	北海道宅建協会 帯広支部 帯広市西12条南17丁目4-1	10	
2025年7月29日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	35	
2025年8月26日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	36	
2025年9月30日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	31	1
2025年10月28日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F中ホール 札幌市北区北6条西7丁目5-3	51	
2025年11月18日(火)	旭川	北海道宅建協会 旭川支部 旭川市7条通20丁目97-1	13	
2025年12月2日(火)	函館	サン・リフレ函館 視聴覚室 函館市大森町2番14号	9	
2025年12月16日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-4	36	
2026年1月20日(火)	帯広	北海道宅建協会 帯広支部 帯広市西12条南17丁目4-1	4	
2026年1月27日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	32	
2026年2月24日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	19	
2026年3月24日(火)	札幌	北海道自治労会館 3F会議室 札幌市北区北6条西7丁目5-3	32	
合 計			438	4

【Web法定講習】

発行日	受講人数	発行日	受講人数
4月3日	29	10月2日	21
4月10日	21	10月9日	28
4月17日	16	10月16日	22
5月15日	114	10月23日	20
5月22日	18	10月30日	26
5月29日	12	11月6日	22
6月5日	38	11月13日	19
6月12日	16	11月20日	33
6月19日	10	11月27日	15
6月26日	48	12月4日	18
7月3日	27	12月11日	24
7月10日	22	12月18日	36
7月17日	33	1月15日	84
7月24日	13	1月22日	19
7月31日	16	1月29日	47
8月7日	18	2月5日	19
8月14日	16	2月12日	28
8月21日	31	2月19日	24
8月28日	32	2月26日	29
9月4日	24	3月5日	18
9月11日	17	3月12日	23
9月18日	29	3月19日	24
9月25日	23	3月26日	22
合 計			1,244

令和7年度

2.「証」交付受託事務処理状況

	Web受講者	座学受講者	受講合計	新規	書換	亡失等	合 計
4月	66	44	110	137	3	2	252
5月	144	35	179	74	5	4	262
6月	112	51	163	60	2	3	228
7月	111	45	156	53	3	1	213
8月	97	36	133	27	3	3	166
9月	93	31	124	36	4	3	167
10月	117	51	168	35	2	6	211
11月	89	13	102	38	4	0	144
12月	78	45	123	21	5	4	153
1月	150	36	186	56	4	1	247
2月	100	19	119	79	3	4	205
3月	87	32	119	127	－	1	247
合計	1,244	438	1,682	743	38	32	2,495

別表 6

宅地建物取引士資格試験年度別実施状況

	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年
申 込 者 数	5,617	5,902	6,324	6,767	7,510
受 験 者 数	4,576	4,744	5,065	5,522	6,080
受験率 (%)	81.5	80.4	80.1	81.6	81.0
合 格 者 数	733	722	816	897	966
合格率 (%)	16.0	15.3	16.1	16.2	15.9

	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
申 込 者 数	7,507	6,964	6,245	6,493	6,628
受 験 者 数	6,065	5,604	5,172	5,386	5,461
受験率 (%)	80.8	80.5	82.8	83.0	82.4
合 格 者 数	980	951	709	791	873
合格率 (%)	16.2	17.0	13.7	14.7	16.0

	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
申 込 者 数	6,558	6,551	6,585	6,616	6,878
受 験 者 数	5,338	5,305	5,345	5,415	5,710
受験率 (%)	81.4	81.0	81.2	81.8	83.0
合 格 者 数	758	861	731	779	816
合格率 (%)	11.6	16.2	13.7	14.4	14.3

	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
申 込 者 数	7,217	7,640	7,313	8,140	8,130
受 験 者 数	5,930	6,261	5,966	6,704	6,584
受験率 (%)	82.2	82.0	81.6	82.4	81.0
合 格 者 数	811	908	825	1,025	1,006
合格率 (%)	13.7	14.5	13.8	15.3	15.3

	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
申 込 者 数	8,269	8,450	8,528
受 験 者 数	6,795	6,893	6,968
受験率 (%)	82.1	81.6	81.7
合 格 者 数	1,044	1,178	1,268
合格率 (%)	15.4	17.1	18.2

別表 7

令和 7 年度レインズ物件登録数

令和8年3月末現在

	取引形態	物件種別	登録数	前年度月比	成約数	前年度比
売 買 物 件	売主	土地	1,257	97.7%	236	135.6%
	売主	戸建	1,447	84.0%	316	55.6%
	売主	マンション	734	74.1%	92	87.6%
	売主	事業用	140	109.4%	9	112.5%
	売主	売主計	3,578	86.7%	653	76.4%
	代理	土地	58	156.8%	1	50.0%
	代理	戸建	11	50.0%	0	0.0%
	代理	マンション	12	171.4%	1	100.0%
	代理	事業用	6	37.5%	2	100.0%
	代理	代理計	87	106.1%	4	57.1%
	専属媒介	土地	642	96.3%	136	117.2%
	専属媒介	戸建	459	104.1%	109	103.8%
	専属媒介	マンション	161	87.0%	32	123.1%
	専属媒介	事業用	176	101.1%	30	103.4%
	専属媒介	専属媒介計	1,438	98.0%	307	111.2%
	専任媒介	土地	5,102	95.8%	1,216	103.2%
	専任媒介	戸建	5,074	95.9%	1,765	107.7%
	専任媒介	マンション	2,492	95.1%	721	111.4%
	専任媒介	事業用	1,210	98.5%	233	100.0%
	専任媒介	専任媒介計	13,878	95.9%	3,935	106.4%
	一般媒介	土地	2,045	96.7%	227	89.4%
	一般媒介	戸建	1,916	94.3%	471	105.4%
	一般媒介	マンション	650	87.8%	115	113.9%
	一般媒介	事業用	722	96.5%	85	111.8%
	一般媒介	一般媒介計	5,333	94.7%	898	102.3%
	合計	土地	9,104	96.5%	1,816	105.3%
	合計	戸建	8,907	93.7%	2,661	96.4%
	合計	マンション	4,049	89.1%	961	109.2%
	合計	事業用	2,254	98.2%	359	103.2%
	合計	売買計	24,314	94.3%	5,797	101.5%
賃 貸 物 件	貸主	住居用	347	140.5%	74	108.8%
	貸主	事業用	43	91.5%	6	50.0%
	貸主	貸主計	390	132.7%	80	100.0%
	代理	住居用	790	89.9%	302	134.8%
	代理	事業用	92	109.5%	18	128.6%
	代理	代理計	882	91.6%	320	134.5%
	専任媒介	住居用	207	65.5%	38	43.2%
	専任媒介	事業用	55	73.3%	4	28.6%
	専任媒介	専任媒介計	262	67.0%	42	41.2%
	一般媒介	住居用	341	83.2%	108	101.9%
	一般媒介	事業用	144	59.3%	13	100.0%
	一般媒介	一般媒介計	485	74.3%	121	101.7%
	合計	住居用	1,685	91.0%	522	107.4%
	合計	事業用	334	74.4%	41	77.4%
	合計	賃貸計	2,019	87.7%	563	104.5%
合計	—	—	26,333	93.8%	6,360	101.7%

別表 8

レ イ ン ズ IP 型 加 入 状 況

(2026年3月末日現在)

支部名	会員数	前月数	退会・支部移動等	今月加入数	合計	加入率
札幌中央	403	398	1	2	401	99.5%
札幌東	334	307	0	0	307	91.9%
札幌西	346	331	▲ 4	1	328	94.8%
札幌南	279	252	▲ 2	1	251	90.0%
札幌北	432	403	▲ 5	2	400	92.6%
小計	1,794	1,691	▲ 10	6	1,687	94.0%
小樽	97	82	▲ 1	0	81	83.5%
函館	191	169	0	0	169	88.5%
室蘭	81	61	0	0	61	75.3%
苫小牧	139	127	0	1	128	92.1%
空知	89	71	▲ 2	0	69	77.5%
旭川	386	341	▲ 2	2	341	88.3%
帯広	227	202	▲ 2	1	201	88.5%
北見	120	91	▲ 1	0	90	75.0%
釧路	147	119	▲ 2	1	118	80.3%
小計	1,477	1,263	▲ 10	5	1,258	85.2%
合計	3,271	2,954	▲ 20	11	2,945	90.0%

令和 7 年度不動産コンサルティング技能試験実施状況

1. 試験地別受験状況

地区・区分	申込者数	受験者数	受験率(%)	合格者数	合格率(%)
札 幌	19	15	78.9	6	40.0
仙 台	34	22	64.7	8	36.4
東 京	731	537	73.5	259	48.2
横 浜	171	138	80.7	70	50.7
静 岡	23	19	82.6	5	26.3
金 沢	20	17	85.0	5	29.4
名 古 屋	92	68	73.9	32	47.1
大 阪	192	147	76.6	59	40.1
広 島	27	19	70.4	10	52.6
高 松	35	30	85.7	14	46.7
福 岡	96	81	84.4	34	42.0
沖 縄	33	25	75.8	6	24.0
合 計	1473	1,118	75.9	508	45.4

2. 年度別実施状況（札幌会場）

	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
申 込 者 数	36	47	35	31	30
受 験 者 数	29	40	24	26	24
受 験 率 (%)	80.6	85.1	68.6	83.8	80
合 格 者 数	15	16	7	2	8
合 格 率 (%)	51.7	40	29.2	7.7	33.3

	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
申 込 者 数	39	37	36	22	32
受 験 者 数	36	26	30	18	18
受 験 率 (%)	92.3	70.3	83.3	81.8	56.3
合 格 者 数	17	5	13	7	7
合 格 率 (%)	47.2	19.2	43.3	38.9	38.9

	令和7年
申 込 者 数	19
受 験 者 数	15
受 験 率 (%)	78.9
合 格 者 数	6
合 格 率 (%)	40.0

別表 10

入退会状況（正会員）

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

支 部 名	令和7年度 期首会員数	入 会				退 会				移 動			期中増減	令和7年度 期末会員数
		通	常 承	継 再	入 会	合 計	通	常 承	継 資	格 喪 失	合 計	入 転	出 計	
札幌中央	334	22	1			23	15	1			16	7	7	341
札幌東	264	15				15	10				10	4	1	272
札幌西	302	12	1			13	9	1			10	1	9	297
札幌南	238	15				15	9				9	7	3	248
札幌北	357	27	1			28	17	1			18	3	3	367
小樽	85	2	1			3	4	1			5	1		84
函館	162	3				3	3				3			162
室蘭	76	1				1	5				5			72
苫小牧	108	5				5	3				3		1	109
空知	79						3				3			76
旭川	344	16	2			18	10	2			12			350
帯広	203	6	3			9	4	3			7	1		206
北見	104	2				2	1				1			105
釧路	119	6				6	6				6			119
合 計	2,775	132	9			141	99	9			108	24	24	2,808

入退会状況（準会員）

（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

支 部 名	令和7年度 期首会員数	入 会				退 会				移 動			期中増減	令和7年度 期末会員数
		通	常	継	再入会	合	計通	常	承	継	資格喪失	合	計	
札幌中央	61	7				7	6	6				6	1	62
札幌東	64	2	1			3	3	3	1			4	△1	62
札幌西	47	3	1			4	1	1	1			2	2	49
札幌南	31		1			1	2	1	1			3	2	31
札幌北	65	5	1			6	4	4	1			5	1	65
小樽	12	1				1							1	13
函館	31						2	2				2	△2	29
室蘭	10						1	1				1	△1	9
苫小牧	28	1	2			3			2			2	1	30
空知	13													13
旭川	40	2	3			5	6	6	3			9	△4	36
帯広	23						2	2				2	△2	21
北見	12	3				3							3	15
釧路	29	1				1	1	1				1	△1	28

合 計	466	25	9		34	28	9		37	6	6		△3	463
-----	-----	----	---	--	----	----	---	--	----	---	---	--	----	-----

業 務 日 誌

【宅 建】

令和7年度

4月15日	第1回四役・総務財務委員長会議
〃	宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
18日	第1回理事会
21日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・23日まで)
23日	令和6年度期末監査会
28日	第1回総務・財務合同委員会
5月7日	第2回理事会
19日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・21日まで)
20日	宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
26日	定時総会運営会議
29日	第3回理事会
〃	第14回定時総会
〃	合同懇親会
6月3日	宅地建物取引士法定講習会(旭川)
17日	宅地建物取引士法定講習会(函館)
18日	北海道不動産会館改築工事入札
23日	第1回会館建設WG
24日	宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
7月1日	宅地建物取引士法定講習会(帯広)
2日	第2回会館建設WG
8日	第1回研修委員会(web)
10日	第1回情報提供委員会
15日	第2回広報委員会(web)
24日	第4回理事会
25日	第1回相談業務・苦情弁済合同委員会
29日	宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
8月1日	第3回広報委員会
26日	宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
9月3日	賃貸不動産経営管理士講習(自治労会館)
10日	第3回会館建設WG
30日	宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
10月6日	たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・8日まで)
10日	第4回会館建設WG
17日	令和7年度宅地建物取引士資格試験
28日	第2回宅建協会不動産研修会(空知)
〃	新入会員研修(函館)
〃	宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
11月4日	第2回宅建協会不動産研修会(旭川)
6日	第2回宅建協会不動産研修会(苫小牧)
7日	新入会員研修(帯広)
9日	不動産コンサルティング技能試験(札幌コンベンションセンター)
10日	第2回宅建協会不動産研修会(室蘭)
11日	第2回宅建協会不動産研修会(京王プラザホテル札幌)
12日	第2回宅建協会不動産研修会(帯広)
13日	第2回宅建協会不動産研修会(釧路)

// 新入会員研修(札幌コンベンションセンター)
 17日 第2回宅建協会不動産研修会(北見)
 18日 宅地建物取引士法定講習会(旭川)
 20日 第2回宅建協会不動産研修会(函館)
 21日 新入会員研修(旭川)
 29日 道新資産運用フェア(グランドメルキュール札幌大通公園・30日まで)
 12月2日 宅地建物取引士法定講習会(函館)
 3日 第2回四役・総財委員長会議
 5日 第2回総務・財務合同委員会
 10日 第5回理事会(東急REIホテル)
 11日 第3回研修委員会(web)
 16日 宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
 19日 第2回相談業務・苦情弁済合同委員会
 1月16日 第7回広報委員会
 20日 宅地建物取引士法定講習会(帯広)
 27日 第2回情報提供委員会
 // 宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
 29日 第3回相談業務・苦情弁済合同委員会
 2月2日 第2回企画事業委員会
 13日 第3回四役・総務財務委員長会議
 18日 たっけんライブラリー(札幌駅前通地下歩行空間・20日まで)
 24日 宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
 26日 第4回相談業務・苦情弁済合同委員会
 3月2日 予算策定委員会兼、令和7年度第3回総務・財務合同委員会
 13日 第6回理事会
 19日 第10回広報委員会
 24日 宅地建物取引士法定講習会(自治労会館)
 26日 第5回相談業務・苦情弁済合同委員会
 30日 ハトマークグループ・ビジョン推進会議

予算対比正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	(358,015)	(150,870)	(207,145)	
特定資産受取利息	358,015	150,870	207,145	定期預金利息等
②受取入会金	(20,000,000)	(23,200,000)	(△ 3,200,000)	
正会員受取入会金	12,000,000	13,200,000	△ 1,200,000	正会員132社
準会員受取入会金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000	準会員25社
③受取会費	(184,750,000)	(186,558,300)	(△ 1,808,300)	
正会員受取会費	165,010,000	166,348,500	△ 1,338,500	正会員会費
準会員受取会費	19,740,000	20,209,800	△ 469,800	準会員会費
④事業収益	(47,462,820)	(48,026,761)	(△ 563,941)	
全宅連受託費収益	400,000	419,100	△ 19,100	全宅連受託費
保証協会受託費収益	2,023,800	2,007,000	16,800	保証協会受託費
他団体受託費収益	1,174,160	1,187,160	△ 13,000	他団体講習等受託費
行政等受託費収益	3,000,000	3,066,140	△ 66,140	空き家情報バンク受託費
道受託費収益	4,864,860	5,643,561	△ 778,701	宅建士証受託費
適正取引推進機構受託費収益	36,000,000	35,703,800	296,200	宅建試験受託費
⑤受講料収益	(20,040,000)	(19,188,000)	(852,000)	
法定講習費収益	20,040,000	19,188,000	852,000	宅建士法定講習受講料
⑥賃料収益	(2,200,000)	(4,289,024)	(△ 2,089,024)	
家賃収益	2,200,000	4,289,024	△ 2,089,024	テナント等家賃
⑦雑収益	(3,577,390)	(6,201,510)	(△ 2,624,120)	
受取利息	1,390	40,393	△ 39,003	受取利息
雑収益	3,576,000	6,161,117	△ 2,585,117	販売品売上等
経常収益計	278,388,225	287,614,465	△ 9,226,240	
(2) 経常費用				
①事業費	(248,701,153)	(244,560,784)	(4,140,369)	本・支部事業費
役員報酬	771,000	770,988	12	役員報酬
給料手当	80,892,220	81,090,860	△ 198,640	給料手当
臨時雇賃金	5,718,000	4,526,962	1,191,038	臨時アルバイト料
退職給付費用	6,962,834	6,705,339	257,495	退職給付費用
福利厚生費	14,354,843	14,147,942	206,901	社会保険料等
会員福利費	10,085,070	9,550,643	534,427	親睦会・懇親会費負担分
旅費交通費	8,009,567	7,116,118	893,449	会議以外の旅費等
会議費	5,378,922	3,322,805	2,056,117	委員会等の旅費・会場費
通信運搬費	7,897,541	7,613,088	284,453	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	2,978,870	3,105,117	△ 126,247	減価償却費
消耗什器備品費	1,077,765	838,313	239,452	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	4,630,949	4,941,844	△ 310,895	事務用品、消耗品費等
修繕費	139,800	322,809	△ 183,009	修繕費
印刷費	5,909,671	4,749,284	1,160,387	印刷費、用紙代等
広報費	7,891,504	7,950,310	△ 58,806	広報誌費、ホームページ費等
新聞図書費	4,931,096	4,937,692	△ 6,596	書籍費等
燃料費	0	11,560	△ 11,560	車両燃料費
水道光熱費	2,931,856	3,659,756	△ 727,900	水道光熱費
賃借料	36,443,548	31,863,280	4,580,268	賃借料、会場代等
保険料	924,290	1,193,009	△ 268,719	保険料等
諸謝金	2,835,440	2,596,240	239,200	講師料
調査費	19,000	0	19,000	調査費
租税公課	6,492,925	5,568,616	924,309	固定資産税等
支払負担金	15,078,220	15,326,238	△ 248,018	負担金
支払助成金	25,000	5,000	20,000	助成金
支払寄付金	900,000	898,266	1,734	寄付金
委託費	10,476,064	16,195,430	△ 5,719,366	委託費・保守料・顧問報酬
会費徴収事務費	2,894,000	2,815,067	78,933	会費徴収事務費
貸倒引当金繰入額	400,000	480,253	△ 80,253	貸倒引当金繰入額
雑費	1,651,158	2,257,955	△ 606,797	振込手数料等

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
②管理費	(56,754,273)	(54,545,687)	(2,208,586)	本・支部管理費
役員報酬	229,000	229,008	△ 8	役員報酬
給料手当	9,883,915	9,843,355	40,560	給料手当
退職給付費用	1,277,208	1,383,131	△ 105,923	退職給付費用
福利厚生費	1,860,487	1,872,803	△ 12,316	社会保険料等
会議費	18,952,436	14,841,849	4,110,587	総会・理事会等の旅費・会場費
旅費交通費	904,792	1,154,454	△ 249,662	他団体等の会議の旅費等
通信運搬費	918,699	835,643	83,056	郵送、電話、FAX料等
減価償却費	223,130	232,245	△ 9,115	減価償却費
消耗什器備品費	151,535	87,301	64,234	什器備品購入費(10万円未満)
消耗品費	142,465	149,684	△ 7,219	事務用品代、消耗品代等
新聞図書費	37,836	23,949	13,887	新聞費、書籍費等
修繕費	510,200	35,143	475,057	修繕費
印刷費	899,429	632,418	267,011	印刷費、用紙代等
燃料費	0	679	△ 679	車両燃料費
水道光熱費	1,593,744	2,075,645	△ 481,901	水道光熱費
賃借料	1,838,226	1,618,137	220,089	賃借料等
保険料	116,500	137,676	△ 21,176	保険料等
諸謝金	1,360	1,360	0	謝礼金
租税公課	793,075	532,054	261,021	固定資産税等
支払負担金	12,343,580	12,843,459	△ 499,879	負担金
支払寄付金	5,000	105,000	△ 100,000	寄付金
委託費	1,048,997	3,149,227	△ 2,100,230	委託費・保守料・顧問報酬
慶弔費	1,494,500	1,161,191	333,309	会員の慶弔費等
渉外費	597,000	585,956	11,044	会員外の慶弔費等
貸倒引当金繰入額	400,000	480,253	△ 80,253	貸倒引当金繰入額
雑費	531,159	534,067	△ 2,908	振込手数料等
経常費用計	305,455,426	299,106,471	6,348,955	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 27,067,201	△ 11,492,006	△ 15,575,195	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 27,067,201	△ 11,492,006	△ 15,575,195	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損				
建物除却損	63,578,546	66,878,546	△ 3,300,000	
建物付属設備除却損	600,007	600,007	0	
構築物除却損	1	1	0	
什器備品除却損	27,325	27,325	0	
経常外費用計	64,205,879	67,505,879	△ 3,300,000	
当期経常外増減額	△ 64,205,879	△ 67,505,879	3,300,000	
税引前一般正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税	(580,000)	(580,000)	(0)	
当期一般正味財産増減額	△ 91,853,080	△ 79,577,885	△ 12,275,195	
一般正味財産期首残高	1,122,058,452	1,122,058,452	0	
一般正味財産期末残高	1,030,205,372	1,042,480,567	△ 12,275,195	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,030,205,372	1,042,480,567	△ 12,275,195	

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	(150,870)	(4,552)	(146,318)
特定資産受取利息	150,870	4,552	146,318
②受取入会金	(23,200,000)	(23,500,000)	(△300,000)
正会員受取入会金	13,200,000	11,100,000	2,100,000
準会員受取入会金	10,000,000	12,400,000	△2,400,000
③受取会費	(186,558,300)	(169,563,400)	(16,994,900)
正会員受取会費	166,348,500	151,393,200	14,955,300
準会員受取会費	20,209,800	18,170,200	2,039,600
④事業収益	(48,026,761)	(47,050,516)	(976,245)
全宅連受託費収益	419,100	291,500	127,600
保証協会受託費収益	2,007,000	2,002,800	4,200
他団体受託費収益	1,187,160	752,200	434,960
行政等受託費収益	3,066,140	3,055,800	10,340
道受託費収益	5,643,561	4,883,616	759,945
適正取引推進機構受託費収益	35,703,800	36,064,600	△360,800
⑤受講料収益	(19,188,000)	(27,235,500)	(△8,047,500)
法定講習費収益	19,188,000	27,235,500	△8,047,500
⑥賃料収益	(4,289,024)	(6,001,021)	(△1,711,997)
家賃収益	4,289,024	6,001,021	△1,711,997
⑦雑収益	(6,201,510)	(3,689,671)	(2,511,839)
受取利息	40,393	11,897	28,496
雑収益	6,161,117	3,677,774	2,483,343
経常収益計	287,614,465	277,044,660	10,569,805
(2) 経常費用			
①事業費	(244,560,784)	(243,649,262)	(911,522)
役員報酬	770,988	770,988	0
給料手当	81,090,860	78,151,861	2,938,999
臨時雇賃金	4,526,962	7,164,569	△2,637,607
退職給付費用	6,705,339	5,485,755	1,219,584
福利厚生費	14,147,942	13,378,023	769,919
会員福利費	9,550,643	9,788,167	△237,524
旅費交通費	7,116,118	7,244,323	△128,205
会議費	3,322,805	3,458,049	△135,244
通信運搬費	7,613,088	7,609,161	3,927
減価償却費	3,105,117	4,511,623	△1,406,506
消耗什器備品費	838,313	854,518	△16,205
消耗品費	4,941,844	4,109,184	832,660
修繕費	322,809	1,710,999	△1,388,190
印刷費	4,749,284	6,762,758	△2,013,474
広報費	7,950,310	9,663,549	△1,713,239
新聞図書費	4,937,692	5,933,298	△995,606
燃料費	11,560	7,545	4,015
水道光熱費	3,659,756	4,182,497	△522,741
賃借料	31,863,280	33,261,820	△1,398,540
保険料	1,193,009	1,112,416	80,593
諸謝金	2,596,240	2,988,837	△392,597
調査費	0	0	0
租税公課	5,568,616	6,208,902	△640,286
支払負担金	15,326,238	15,461,151	△134,913
支払助成金	5,000	16,200	△11,200
支払寄付金	898,266	896,351	1,915
委託費	16,195,430	7,786,697	8,408,733
会費徴収事務費	2,815,067	2,670,780	144,287
貸倒引当金繰入額	480,253	334,782	145,471
雑費	2,257,955	2,124,459	133,496

科目	当年度	前年度	増減
②管理費	(54,545,687)	(55,471,308)	(△925,621)
役員報酬	229,008	229,008	0
給料手当	9,843,355	9,430,154	413,201
退職給付費用	1,383,131	1,131,558	251,573
福利厚生費	1,872,803	1,765,147	107,656
会議費	14,841,849	16,366,345	△1,524,496
旅費交通費	1,154,454	985,957	168,497
通信運搬費	835,643	811,557	24,086
減価償却費	232,245	467,847	△235,602
消耗什器備品費	87,301	59,792	27,509
消耗品費	149,684	170,475	△20,791
新聞図書費	23,949	33,492	△9,543
修繕費	35,143	333,632	△298,489
印刷費	632,418	760,350	△127,932
燃料費	679	442	237
水道光熱費	2,075,645	4,057,568	△1,981,923
賃借料	1,618,137	763,345	854,792
保険料	137,676	120,507	17,169
諸謝金	1,360	1,360	0
租税公課	532,054	521,693	10,361
支払負担金	12,843,459	12,202,399	641,060
支払寄付金	105,000	5,000	100,000
委託費	3,149,227	2,733,753	415,474
慶弔費	1,161,191	1,064,703	96,488
渉外費	585,956	561,810	24,146
貸倒引当金繰入額	480,253	334,781	145,472
雑費	534,067	558,633	△24,566
経常費用計	299,106,471	299,120,570	△14,099
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,492,006	△ 22,075,910	10,583,904
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,492,006	△ 22,075,910	10,583,904
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産除却損	(67,505,879)	(0)	(67,505,879)
建物除却損	66,878,546	0	66,878,546
建物附属設備除却損	600,007	0	600,007
構築物除却損	1	0	1
什器備品除却損	27,325	0	27,325
経常外費用計	67,505,879	0	67,505,879
当期経常外増減額	△ 67,505,879	0	△67,505,879
税引前一般正味財産増減額			
法人税、住民税及び事業税	(580,000)	(580,000)	(0)
当期一般正味財産増減額	△ 79,577,885	△ 22,655,910	△ 56,921,975
一般正味財産期首残高	1,122,058,452	1,144,714,362	△22,655,910
一般正味財産期末残高	1,042,480,567	1,122,058,452	△79,577,885
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	1,042,480,567	1,122,058,452	△79,577,885

合併正味財産

令和 7年 4月 1日から

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	本部	中央	東	西	南	北	小樽
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①特定資産運用益	(150,870)						
特定資産受取利息	150,870						
②受取入会金	(23,200,000)						
正会員受取入会金	13,200,000						
準会員受取入会金	10,000,000						
③受取会費	(186,558,300)						
正会員受取会費	166,348,500						
準会員受取会費	20,209,800						
④事業収益	(48,026,761)						
全宅連受託費収益	419,100						
保証協会受託費収益	2,007,000						
他団体受託費収益	1,187,160						
行政等受託費収益	3,066,140						
道受託費収益	5,643,561						
適正取引推進機構受託費収益	35,703,800						
⑤受講料収益	(19,188,000)						
法定講習費収益	19,188,000						
⑥賃料収益	(4,289,024)						
家賃収益	4,289,024						
⑦雑収益	(5,210,590)	(4,340)	(202,092)	(2,908)	(3,224)	(229,092)	(1,569)
受取利息	2,473	4,340	3,092	2,908	3,224	3,092	1,569
雑収益	5,208,117		199,000			226,000	
経常収益計	286,623,545	4,340	202,092	2,908	3,224	229,092	1,569
(2) 経常費用							
①事業費	(207,018,447)	(2,750,520)	(3,028,721)	(2,751,516)	(1,980,318)	(3,477,893)	(1,615,568)
役員報酬	770,988						
給料手当	81,090,860						
臨時雇賃金	4,526,962						
退職給付費用	6,705,339						
福利厚生費	13,756,123	11,185	9,468	10,097	7,893	11,190	39,525
会員福利費		1,061,015	1,683,868	1,027,522	930,604	1,841,590	435,853
旅費交通費	4,317,402	135,228	218,183	186,792	138,808	221,132	203,716
会議費	1,463,576	250,499	128,059	153,923	74,470	216,329	16,790
通信運搬費	3,880,850	123,652	178,311	182,696	166,784	230,152	211,709
減価償却費	3,105,117						
消耗什器備品費	365,364						
消耗品費	3,731,502	142,922	63,618	12,207	21,002	44,175	19,277
修繕費	118,778						18,453
印刷費	2,528,937	103,042	82,872	98,080	66,147	95,982	117,232
広報費	3,360,953	222,000	90,000	377,650	90,000	177,670	
新聞図書費	4,249,875		155,800				90,084
燃料費							
水道光熱費	1,123,105						195,459
賃借料	30,366,737	181,104	60,654	298,874	154,506	168,474	60,000
保険料	1,027,866						2,703
諸謝金	697,009	123,936	148,251	178,480	118,250	123,366	186,000
調査費							
租税公課	5,568,616						
支払負担金	15,033,038	12,284	25,400	11,090	28,671	12,755	3,000
支払助成金							
支払寄付金		200,000				150,000	
委託費	14,164,872	170,000	170,000	185,000	170,000	170,000	
会費徴収事務費	2,815,067						
貸倒引当金繰入額	480,253						
雑費	1,769,258	13,653	14,237	29,105	13,183	15,078	15,767

増減計算書

令和 8年 3月 31日まで

(単位:円)

函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
								(150, 870)
								150, 870
								(23, 200, 000)
								13, 200, 000
								10, 000, 000
								(186, 558, 300)
								166, 348, 500
								20, 209, 800
								(48, 026, 761)
								419, 100
								2, 007, 000
								1, 187, 160
								3, 066, 140
								5, 643, 561
								35, 703, 800
								(19, 188, 000)
								19, 188, 000
								(4, 289, 024)
								4, 289, 024
(2, 433)	(21, 565)	(58, 524)	(1, 511)	(7, 262)	(323, 994)	(106, 183)	(26, 223)	(6, 201, 510)
2, 433	1, 565	1, 524	1, 511	5, 262	2, 994	2, 183	2, 223	40, 393
	20, 000	57, 000		2, 000	321, 000	104, 000	24, 000	6, 161, 117
2, 433	21, 565	58, 524	1, 511	7, 262	323, 994	106, 183	26, 223	287, 614, 465
(2, 824, 209)	(1, 674, 694)	(1, 928, 876)	(1, 164, 879)	(6, 469, 073)	(3, 476, 603)	(1, 958, 134)	(2, 441, 333)	(244, 560, 784)
								770, 988
								81, 090, 860
								4, 526, 962
								6, 705, 339
27, 246	6, 451	6, 932	14, 040	135, 990	57, 936	47, 671	6, 195	14, 147, 942
392, 809	413, 648	230, 802	140, 000	213, 062	668, 867	310, 713	200, 290	9, 550, 643
207, 000	201, 860	108, 000	121, 360	192, 266	502, 758	143, 768	217, 845	7, 116, 118
245, 970	6, 000	42, 000	15, 340	313, 500	198, 440	28, 692	169, 217	3, 322, 805
325, 948	237, 238	205, 216	259, 369	768, 310	391, 783	317, 087	133, 983	7, 613, 088
								3, 105, 117
137, 220	45, 658	64, 326	32, 835	38, 957	81, 509		72, 444	838, 313
75, 348	66, 417	48, 404	104, 368	411, 396	77, 788	31, 299	92, 121	4, 941, 844
	43, 570			80, 496			61, 512	322, 809
132, 594	32, 983	113, 749	86, 282	782, 777	357, 583	114, 189	36, 835	4, 749, 284
585, 200	159, 481	646, 326	93, 665	1, 007, 236	202, 320	375, 205	562, 604	7, 950, 310
76, 983	27, 033	57, 312	49, 920	88, 812	70, 823	1, 956	69, 094	4, 937, 692
				11, 560				11, 560
349, 529	154, 324	123, 359	122, 950	679, 760	407, 759	260, 591	242, 920	3, 659, 756
54, 364	46, 956	25, 740	8, 360	190, 567	111, 297	93, 372	42, 275	31, 863, 280
		74, 656				44, 314	43, 470	1, 193, 009
73, 755	22, 000	52, 274	14, 000	651, 734	59, 185	5, 000	143, 000	2, 596, 240
								0
								5, 568, 616
20, 000	80, 000	30, 000	15, 000		45, 000		10, 000	15, 326, 238
				5, 000				5, 000
				300, 000		50, 000	198, 266	898, 266
89, 437	114, 398	66, 457	82, 016	533, 819	129, 881	41, 008	108, 542	16, 195, 430
								2, 815, 067
								480, 253
30, 806	16, 677	33, 323	5, 374	63, 831	113, 674	93, 269	30, 720	2, 257, 955

次項へ続く→

→前項から続く

科 目	本部	中央	東	西	南	北	小樽
②管理費	(43,093,640)	(727,416)	(901,879)	(909,284)	(865,399)	(1,198,924)	(415,517)
役員報酬	229,008						
給料手当	9,843,355						
退職給付費用	1,383,131						
福利厚生費	1,803,635	818	693	739	579	1,275	2,903
会議費	5,309,686	616,792	881,654	876,994	822,904	1,139,300	335,462
旅費交通費	1,003,860	452	124	1,111	48	122	7,224
通信運搬費	582,372	8,478	12,354	12,045	11,349	19,337	15,550
減価償却費	232,245						
消耗什器備品費	59,287						
消耗品費	88,829	10,412	599	746	500	1,099	1,418
新聞図書費	1,185						3,516
修繕費	21,427						1,347
印刷費	509,749	6,945	6,050	7,160	4,832	10,472	8,568
燃料費							
水道光熱費	1,900,243						14,291
賃借料	1,597,020						
保険料	57,772						4,505
諸謝金							
租税公課	532,054						
支払負担金	12,804,459						
支払寄付金	100,000						
委託費	3,073,931						
慶弔費	465,234	83,000		10,000	24,625	26,500	20,000
渉外費	499,456						
貸倒引当金繰入額	480,253						
雑費	515,449	519	405	489	562	819	733
経常費用計	250,112,087	3,477,936	3,930,600	3,660,800	2,845,717	4,676,817	2,031,085
評価損益等調整前当期経常増減額	36,511,458	△3,473,596	△3,728,508	△3,657,892	△2,842,493	△4,447,725	△2,029,516
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	36,511,458	△3,473,596	△3,728,508	△3,657,892	△2,842,493	△4,447,725	△2,029,516
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
①支部運営費収益		(3,472,293)	(3,727,460)	(3,657,025)	(2,841,338)	(4,446,676)	(2,029,041)
支部事業運営費収入		2,211,867	2,486,142	2,534,360	1,620,964	2,831,561	930,298
支部管理運営費収入		1,260,426	1,241,318	1,122,665	1,220,374	1,615,115	1,098,743
経常外収益計	0	3,472,293	3,727,460	3,657,025	2,841,338	4,446,676	2,029,041
(2) 経常外費用							
①固定資産除却損	(67,505,879)						
建物除却損	66,878,546						
建物附属設備除却損	600,007						
構築物除却損	1						
什器備品除却損	27,325						
②支部運営費支出	(47,992,147)						
支部事業運営費支出	22,955,339						
支部管理運営費支出	25,036,808						
経常外費用計	115,498,026	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	△115,498,026	3,472,293	3,727,460	3,657,025	2,841,338	4,446,676	2,029,041
税引前一般正味財産増減額	△78,986,568	△1,303	△1,048	△867	△1,155	△1,049	△475
法人税、住民税及び事業税	(580,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
当期一般正味財産増減額	△79,566,568	△1,303	△1,048	△867	△1,155	△1,049	△475
一般正味財産期首残高	1,120,994,879	1,303	1,048	867	1,155	1,049	210,475
一般正味財産期末残高	1,041,428,311	0	0	0	0	0	210,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額							
指定正味財産期首残高							
指定正味財産期末残高							
Ⅲ 正味財産期末残高	1,041,428,311	0	0	0	0	0	210,000

函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	合計
(909,635)	(465,114)	(852,536)	(467,385)	(1,105,216)	(1,199,123)	(492,760)	(941,859)	(54,545,687)
								229,008
								9,843,355
								1,383,131
1,990	10,472	10,509	11,027	9,957	4,239	3,513	10,454	1,872,803
613,025	273,852	756,609	381,480	665,897	1,041,930	392,388	733,876	14,841,849
18,000	43,330		25,590	2,974	3,622	2,312	45,685	1,154,454
23,708	16,957	13,022	18,688	44,842	24,572	23,208	9,161	835,643
								232,245
10,016	3,332	4,704	2,397	2,274			5,291	87,301
2,560	2,652	2,781	6,703	22,014	2,991	1,946	4,434	149,684
5,635	1,347	2,978		4,647	2,881	144	1,616	23,949
	3,180			4,701			4,488	35,143
9,696	2,418	3,380	6,305	31,342	16,951	6,513	2,037	632,418
				679				679
25,535	11,275	9,016	8,975	39,707	29,799	19,044	17,760	2,075,645
1,572	2,464			1,758	5,395	6,828	3,100	1,618,137
	31,680	5,304				3,156	35,259	137,676
1,360								1,360
								532,054
10,000	12,000				5,000	9,000	3,000	12,843,459
	5,000							105,000
6,525	7,482	4,876	5,984	30,001	9,499	2,992	7,937	3,149,227
177,012		26,600		221,120	50,600	20,000	36,500	1,161,191
	36,500	10,000		20,000			20,000	585,956
								480,253
3,001	1,173	2,757	236	3,303	1,644	1,716	1,261	534,067
3,733,844	2,139,808	2,781,412	1,632,264	7,574,289	4,675,726	2,450,894	3,383,192	299,106,471
△3,731,411	△2,118,243	△2,722,888	△1,630,753	△7,567,027	△4,351,732	△2,344,711	△3,356,969	△11,492,006
0	0	0	0	0	0	0	0	0
△3,731,411	△2,118,243	△2,722,888	△1,630,753	△7,567,027	△4,351,732	△2,344,711	△3,356,969	△11,492,006
(3,730,746)	(2,117,738)	(2,722,461)	(1,630,316)	(7,565,557)	(4,350,921)	(2,344,191)	(3,356,384)	(47,992,147)
1,538,049	858,063	1,186,820	118,926	2,826,352	1,641,179	620,914	1,549,844	22,955,339
2,192,697	1,259,675	1,535,641	1,511,390	4,739,205	2,709,742	1,723,277	1,806,540	25,036,808
3,730,746	2,117,738	2,722,461	1,630,316	7,565,557	4,350,921	2,344,191	3,356,384	47,992,147
								(67,505,879)
								66,878,546
								600,007
								1
								27,325
								(47,992,147)
								22,955,339
								25,036,808
0	0	0	0	0	0	0	0	115,498,026
3,730,746	2,117,738	2,722,461	1,630,316	7,565,557	4,350,921	2,344,191	3,356,384	△67,505,879
△665	△505	△427	△437	△1,470	△811	△520	△585	△78,997,885
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(580,000)
△665	△505	△427	△437	△1,470	△811	△520	△585	△79,577,885
665	70,505	117,427	437	368,479	51,111	166,477	72,575	1,122,058,452
0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,042,480,567
0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	1,042,480,567

正味財産増減

令和7年4月1日から

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	()	()	(150,870)	(150,870)
特定資産受取利息			150,870	150,870
②受取入会金	()	()	(9,280,000)	(9,280,000)
正会員受取入会金			5,280,000	5,280,000
準会員受取入会金			4,000,000	4,000,000
③受取会費	()	()	(74,623,320)	(74,623,320)
正会員受取会費			66,539,400	66,539,400
準会員受取会費			8,083,920	8,083,920
④事業収益	()	(41,347,361)	()	(41,347,361)
全宅連受託費収益				
保証協会受託費収益				
他団体受託費収益				
行政及び関係団体等受託費収益				
道受託費収益		5,643,561		5,643,561
適正取引推進機構受託費収益		35,703,800		35,703,800
⑤受講料収益	()	(19,188,000)	()	(19,188,000)
法定講習費収益		19,188,000		19,188,000
⑥賃料収益	()	()	()	(0)
家賃収益				0
⑦雑収益	(81,700)	(4,554)	()	(86,254)
受取利息				0
雑収益	81,700	4,554		86,254
経常収益計	81,700	60,539,915	84,054,190	144,675,805
(2) 経常費用				
①事業費	(92,148,847)	(104,776,247)	(480,253)	(197,405,347)
役員報酬	229,996	463,996		693,992
給料手当	34,586,698	34,459,204		69,045,902
臨時雇賃金	0	4,460,142		4,460,142
退職給付費用	3,469,953	2,984,645		6,454,598
福利厚生費	6,022,934	6,029,383		12,052,317
会員福利費	0	0		0
旅費交通費	3,570,953	2,127,870		5,698,823
会議費	949,019	207,447		1,156,466
通信運搬費	3,860,175	2,596,512		6,456,687
減価償却費	914,067	1,411,687		2,325,754
消耗什器備品費	537,482	183,329		720,811
消耗品費	1,482,045	1,609,055		3,091,100
修繕費	189,890	51,553		241,443
印刷費	2,774,136	1,050,413		3,824,549
広報費	5,597,063	233,000		5,830,063
新聞図書費	1,011,640	3,524,855		4,536,495
燃料費	8,622	0		8,622
水道光熱費	2,063,098	144,935		2,208,033
賃借料	7,240,231	22,068,691		29,308,922
保険料	327,127	293,815		620,942
諸謝金	1,906,713	463,419		2,370,132
調査費	0	0		0
租税公課	1,558,476	3,078,755		4,637,231
支払負担金	6,941,478	8,192,883		15,134,361
支払助成金	0	0		0
支払寄付金	0	0		0
委託費	6,193,989	8,128,324		14,322,313
会費徴収事務費	0	0		0
貸倒引当金繰入額	0	0	480,253	480,253
雑費	713,062	1,012,334		1,725,396

令和8年3月31日まで

(単位：円)

[illegible]

次項へ続く→

→前項から続く

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小計
②管理費	()	()	()	()
役員報酬				
給料手当				
退職給付費用				
福利厚生費				
会議費				
旅費交通費				
通信運搬費				
減価償却費				
消耗什器備品費				
消耗品費				
新聞図書費				
修繕費				
印刷費				
燃料費				
水道光熱費				
賃借料				
保険料				
諸謝金				
租税公課				
支払負担金				
支払寄付金				
委託費				
慶弔費				
渉外費				
貸倒引当金繰入額				
雑費				
經常費用計	92,148,847	104,776,247	480,253	197,405,347
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 92,067,147	△ 44,236,332	83,573,937	△ 52,729,542
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 92,067,147	△ 44,236,332	83,573,937	△ 52,729,542
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用				
①固定資産除却損	(28,960,050)	(24,909,699)	(0)	(53,869,749)
建物除却損	28,690,906	24,678,194	0	53,369,100
建物附属設備除却損	257,411	221,412		478,823
構築物除却損	0	0		0
什器備品除却損	11,733	10,093		21,826
經常外費用計	28,960,050	24,909,699	0	53,869,749
当期經常外増減額	△ 28,960,050	△ 24,909,699	0	△ 53,869,749
他会計振替前当期一般正味財産増減額				
他会計振替額	()	()	(591,792)	(591,792)
税引前当期一般正味財産増減額				
法人税、住民税及び事業税	()	()	()	()
当期一般正味財産増減額	△ 121,027,197	△ 69,146,031	84,165,729	△ 106,007,499
一般正味財産期首残高	△ 988,611,566	△ 189,439,020	1,788,079,517	610,028,931
一般正味財産期末残高	△ 1,109,638,763	△ 258,585,051	1,872,245,246	504,021,432
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
III 正味財産期末残高	△ 1,109,638,763	△ 258,585,051	1,872,245,246	504,021,432

$$\text{公益目的事業比率} = \frac{\text{公益目的事業費}}{\text{公益目的事業費} + \text{収益事業等費} + \text{管理費}} \times 100 =$$

収益事業等会計					法人会計	合計
他 1) 協会PR事業	他 2) 協会運営事業	収 1) 会館管理事業	その他・共通	小計		
()	()	()	()	()	54,545,687	(54,545,687)
					229,008	229,008
					9,843,355	9,843,355
					1,383,131	1,383,131
					1,872,803	1,872,803
					14,841,849	14,841,849
					1,154,454	1,154,454
					835,643	835,643
					232,245	232,245
					87,301	87,301
					149,684	149,684
					23,949	23,949
					35,143	35,143
					632,418	632,418
					679	679
					2,075,645	2,075,645
					1,618,137	1,618,137
					137,676	137,676
					1,360	1,360
					532,054	532,054
					12,843,459	12,843,459
					105,000	105,000
					3,149,227	3,149,227
					1,161,191	1,161,191
					585,956	585,956
					480,253	480,253
					534,067	534,067
4,514,647	38,943,556	3,697,234	0	47,155,437	54,545,687	299,106,471
△ 4,514,647	△ 29,221,405	591,790	0	△ 33,144,262	74,381,798	△ 11,492,006
0	0	0	0	0	0	0
△ 4,514,647	△ 29,221,405	591,790	0	△ 33,144,262	74,381,798	△ 11,492,006
0	0	0	0	0	0	0
(405,060)	(1,687,664)	(1,080,108)	(0)	(3,172,832)	(10,463,298)	(67,505,879)
401,282	1,671,970	1,070,061	0	3,143,313	10,366,133	66,878,546
3,607	15,008	9,604		28,219	92,965	600,007
0	0	1		1	0	1
171	686	442		1,299	4,200	27,325
405,060	1,687,664	1,080,108	0	3,172,832	10,463,298	67,505,879
△ 405,060	△ 1,687,664	△ 1,080,108	0	△ 3,172,832	△ 10,463,298	△ 67,505,879
()	()	(△ 591,792)	()	(△ 591,792)	()	(0)
()	()	()	()	()	580,000	(580,000)
△ 4,919,707	△ 30,909,069	△ 1,080,110	0	△ 36,908,886	63,338,500	△ 79,577,885
△ 47,237,847	△ 413,249,447	17,155,628	0	△ 443,331,666	955,361,187	1,122,058,452
△ 52,157,554	△ 444,158,516	16,075,518	0	△ 480,240,552	1,018,699,687	1,042,480,567
△ 52,157,554	△ 444,158,516	16,075,518	0	△ 480,240,552	1,018,699,687	1,042,480,567

66.0%

貸借対照表

令和 8年 3月 31日現在

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	184,980,176	154,497,623	30,482,553
未収会費	2,691,200	2,080,000	611,200
未収金	12,121,773	12,151,335	△ 29,562
前払金	152,509	355,579	△ 203,070
貯蔵品	1,559,781	2,527,757	△ 967,976
前払費用	205,177	116,271	88,906
貸倒引当金	△ 753,941	△ 581,435	△ 172,506
流動資産合計	200,956,675	171,147,130	29,809,545
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	54,699,658	54,310,876	388,782
宅建事業運営基金	136,000,000	136,000,000	0
敷金引当資産	0	455,340	△ 455,340
会館建設積立資産	377,511,066	436,717,496	△ 59,206,430
公益事業積立資産	128,500,000	128,500,000	0
特定資産合計	696,710,724	755,983,712	△ 59,272,988
(2) その他固定資産			
建物	24,058,294	48,897,127	△ 24,838,833
建物附属設備	386,327	1,032,644	△ 646,317
構築物	1	2	△ 1
什器備品	765,363	324,439	440,924
土地	206,482,767	206,482,767	0
建設仮勘定	18,396,430	4,290,000	14,106,430
電話加入権	2,093,696	2,093,696	0
ソフトウェア	0	61,014	△ 61,014
敷金	1,863,870	1,863,870	0
著作権	110,000	110,000	0
差入保証金	50,000	50,000	0
長期前払費用	0	0	0
その他固定資産合計	254,206,748	265,205,559	△ 10,998,811
固定資産合計	950,917,472	1,021,189,271	△ 70,271,799
資産合計	1,151,874,147	1,192,336,401	△ 40,462,254
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,356,637	2,307,928	43,048,709
前受金	46,600	234,870	△ 188,270
預り金	1,183,753	2,186,327	△ 1,002,574
全国賃貸不動産管理業協会助成仮受金	0	2,676,000	△ 2,676,000
賞与引当金	6,891,032	6,311,708	579,324
未払法人税等	580,000	580,000	0
未払消費税等	635,900	1,214,900	△ 579,000
流動負債合計	54,693,922	15,511,733	39,182,189
2. 固定負債			
退職給付引当金	54,699,658	54,310,876	388,782
預り敷金	0	455,340	△ 455,340
固定負債合計	54,699,658	54,766,216	△ 66,558
負債合計	109,393,580	70,277,949	39,115,631
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,042,480,567	1,122,058,452	△ 79,577,885
(うち特定資産への充当額)	(642,011,066)	(701,217,496)	(△59,206,430)
正味財産合計	1,042,480,567	1,122,058,452	△ 79,577,885
負債及び正味財産合計	1,151,874,147	1,192,336,401	△ 40,462,254

合併貸借

令和 8年 3月

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	本部	中央	東	西	南	北
I 資産の部						
1. 流動資産						
現金預金	177,689,026	1,089,567	264,690	464,145	700,942	215,544
未収会費	2,691,200	0	0	0	0	0
未収金	19,295,126	0	0	0	0	0
前払金	102,000	0	0	4,200	0	0
貯蔵品	1,559,781	0	0	0	0	0
前払費用	167,020	0	0	0	0	0
貸倒引当金	△753,941	0	0	0	0	0
流動資産合計	200,750,212	1,089,567	264,690	468,345	700,942	215,544
2. 固定資産						
(1) 特定資産						
退職給付引当資産	54,699,658	0	0	0	0	0
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	0	0	0
会館建設積立資産	377,511,066	0	0	0	0	0
公益事業積立資産	128,500,000	0	0	0	0	0
特定資産合計	696,710,724	0	0	0	0	0
(2) その他固定資産						
建物	24,058,294	0	0	0	0	0
建物附属設備	386,327	0	0	0	0	0
構築物	1	0	0	0	0	0
什器備品	765,363	0	0	0	0	0
土地	206,482,767	0	0	0	0	0
建設仮勘定	18,396,430	0	0	0	0	0
電話加入権	1,308,440	0	0	0	0	0
敷金	1,596,870	0	0	0	0	0
著作権	110,000	0	0	0	0	0
差入保証金	50,000	0	0	0	0	0
その他固定資産合計	253,154,492	0	0	0	0	0
固定資産合計	949,865,216	0	0	0	0	0
資産合計	1,150,615,428	1,089,567	264,690	468,345	700,942	215,544
II 負債の部						
1. 流動負債						
未払金	45,165,254	1,089,567	264,690	468,345	700,942	215,544
前受金	46,600	0	0	0	0	0
預り金	1,168,673	0	0	0	0	0
賞与引当金	6,891,032	0	0	0	0	0
未払法人税等	580,000	0	0	0	0	0
未払消費税等	635,900	0	0	0	0	0
流動負債合計	54,487,459	1,089,567	264,690	468,345	700,942	215,544
2. 固定負債						
退職給付引当金	54,699,658	0	0	0	0	0
預り敷金	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	54,699,658	0	0	0	0	0
負債合計	109,187,117	1,089,567	264,690	468,345	700,942	215,544
III 正味財産の部						
1. 指定正味財産						
指定正味財産合計	0	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産						
一般正味財産合計	1,041,428,311	0	0	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(642,011,066)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,041,428,311	0	0	0	0	0
負債及び正味財産合計	1,150,615,428	1,089,567	264,690	468,345	700,942	215,544

対 照 表

31日現在

(単位：円)

小樽	函館	室蘭	苫小牧	空知	旭川	帯広	北見	釧路	内部取引 消去	合計
381,890	534,294	356,562	177,039	793,224	676,855	412,859	836,469	387,070	0	184,980,176
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,691,200
0	0	0	0	0	83,000	0	0	0	△7,256,353	12,121,773
20,669	0	0	0	0	0	25,640	0	0	0	152,509
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,559,781
0	0	0	0	0	0	0	0	38,157	0	205,177
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△753,941
402,559	534,294	356,562	177,039	793,224	759,855	438,499	836,469	425,227	△7,256,353	200,956,675
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,699,658
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,000,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,511,066
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	128,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	696,710,724
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,058,294
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386,327
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	765,363
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	206,482,767
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,396,430
60,000	0	70,000	0	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	2,093,696
150,000	0	0	117,000	0	0	0	0	0	0	1,863,870
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	110,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50,000
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	254,206,748
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	950,917,472
612,559	534,294	426,562	294,039	793,224	1,126,864	488,799	1,002,426	497,217	△7,256,353	1,151,874,147
402,559	530,994	356,562	176,639	793,224	753,875	435,799	836,469	422,527	△7,256,353	45,356,637
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	46,600
0	3,300	0	400	0	5,980	2,700	0	2,700	0	1,183,753
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,891,032
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	580,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	635,900
402,559	534,294	356,562	177,039	793,224	759,855	438,499	836,469	425,227	△7,256,353	54,693,922
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,699,658
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,699,658
402,559	534,294	356,562	177,039	793,224	759,855	438,499	836,469	425,227	△7,256,353	109,393,580
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
210,000 (0)	0 (0)	70,000 (0)	117,000 (0)	0 (0)	367,009 (0)	50,300 (0)	165,957 (0)	71,990 (0)	0 (0)	1,042,480,567 (642,011,066)
210,000	0	70,000	117,000	0	367,009	50,300	165,957	71,990	0	1,042,480,567
612,559	534,294	426,562	294,039	793,224	1,126,864	488,799	1,002,426	497,217	△7,256,353	1,151,874,147

貸借対照

令和 8年 3月

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

科 目	公益目的事業会計			
	公1) 消費者保護事業	公2) 人材育成事業	公益・共通	小 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	△1,190,319,259	△350,198,404	1,310,265,987	△230,251,676
未収会費	0	0	0	0
未収金	0	1,453,221	0	1,453,221
前払金	107,640	0	0	107,640
貯蔵品	2,776	40,822	0	43,598
前払費用	0	167,020	0	167,020
貸倒引当金	0	0	△376,971	△376,971
流動資産合計	△1,190,208,843	△348,537,341	1,309,889,016	△228,857,168
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	23,500,439	20,172,241	0	43,672,680
宅建事業運営基金	0	0	136,000,000	136,000,000
敷金引当資産	0	0	0	0
会館建設積立資産	0	0	297,856,230	297,856,230
公益事業積立資産	0	0	128,500,000	128,500,000
特定資産合計	23,500,439	20,172,241	562,356,230	606,028,910
(2) その他固定資産				
建物	6,519,799	10,200,717	0	16,720,516
建物附属設備	104,695	163,804	0	268,499
構築物	0	0	0	0
什器備品	207,410	324,509	0	531,919
土地	74,855,937	80,969,864	0	155,825,801
建設仮勘定	0	0	0	0
電話加入権	871,000	780,900	0	1,651,900
著作権	45,760	41,030	0	86,790
敷金	757,414	702,453	0	1,459,867
差入保証金	21,450	18,450	0	39,900
その他固定資産合計	83,383,465	93,201,727	0	176,585,192
固定資産合計	106,883,904	113,373,968	562,356,230	782,614,102
資産合計	△1,083,324,939	△235,163,373	1,872,245,246	553,756,934
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	284,621	0	0	284,621
前受金	0	0	0	0
預り金	0	123,532	0	123,532
賞与引当金	2,528,764	2,691,598	0	5,220,362
未払法人税等	0	0	0	0
未払消費税等	0	434,307	0	434,307
流動負債合計	2,813,385	3,249,437	0	6,062,822
2. 固定負債				
退職給付引当金	23,500,439	20,172,241	0	43,672,680
固定負債合計	23,500,439	20,172,241	0	43,672,680
負債合計	26,313,824	23,421,678	0	49,735,502
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
一般正味財産合計	△1,109,638,763	△258,585,051	1,872,245,246	504,021,432
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(562,356,230)	(562,356,230)
正味財産合計	△1,109,638,763	△258,585,051	1,872,245,246	504,021,432
負債及び正味財産合計	△1,083,324,939	△235,163,373	1,872,245,246	553,756,934

表内訳表

31日現在

(単位：円)

収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合 計
他 1) 協会PR事業	他 2) 協会運営事業	収 1) 会館管理事業	小 計			
△59,625,691	△486,678,773	8,969,666	△537,334,798	952,566,650	0	184,980,176
0	0	0	0	2,691,200	0	2,691,200
0	852,935	0	852,935	17,071,970	△7,256,353	12,121,773
0	20,000	0	20,000	24,869	0	152,509
296	1,484,437	0	1,484,733	31,450	0	1,559,781
0	0	0	0	38,157	0	205,177
0	0	0	0	△376,970	0	△753,941
△59,625,395	△484,321,401	8,969,666	△534,977,130	972,047,326	△7,256,353	200,956,675
322,120	1,328,866	0	1,650,986	9,375,992	0	54,699,658
0	0	0	0	0	0	136,000,000
0	0	0	0	0	0	0
3,020,089	15,100,443	5,285,155	23,405,687	56,249,149	0	377,511,066
0	0	0	0	0	0	128,500,000
3,342,209	16,429,309	5,285,155	25,056,673	65,625,141	0	696,710,724
817,983	4,883,837	0	5,701,820	1,635,958	0	24,058,294
13,137	78,427	0	91,564	26,264	0	386,327
0	0	0	0	1	0	1
26,023	155,371	0	181,394	52,050	0	765,363
3,671,172	20,624,667	1,913,830	26,209,669	24,447,297	0	206,482,767
0	0	0	0	18,396,430	0	18,396,430
16,700	83,700	29,300	129,700	312,096	0	2,093,696
880	4,400	1,540	6,820	16,390	0	110,000
18,659	94,122	25,549	138,330	265,673	0	1,863,870
300	1,250	800	2,350	7,750	0	50,000
4,564,854	25,925,774	1,971,019	32,461,647	45,159,909	0	254,206,748
7,907,063	42,355,083	7,256,174	57,518,320	110,785,050	0	950,917,472
△51,718,332	△441,966,318	16,225,840	△477,458,810	1,082,832,376	△7,256,353	1,151,874,147
0	30,000	5,720	35,720	52,292,649	△7,256,353	45,356,637
0	0	46,600	46,600	0	0	46,600
0	0	0	0	1,060,221	0	1,183,753
117,102	653,873	0	770,975	899,695	0	6,891,032
0	0	0	0	580,000	0	580,000
0	179,459	98,002	277,461	△75,868	0	635,900
117,102	863,332	150,322	1,130,756	54,756,697	△7,256,353	54,693,922
322,120	1,328,866	0	1,650,986	9,375,992	0	54,699,658
322,120	1,328,866	0	1,650,986	9,375,992	0	54,699,658
439,222	2,192,198	150,322	2,781,742	64,132,689	△7,256,353	109,393,580
0	0	0	0	0	0	0
△52,157,554	△444,158,516	16,075,518	△480,240,552	1,018,699,687	0	1,042,480,567
(3,020,089)	(15,100,443)	(5,285,155)	(23,405,687)	(56,249,149)	(0)	(642,011,066)
△52,157,554	△444,158,516	16,075,518	△480,240,552	1,018,699,687	0	1,042,480,567
△51,718,332	△441,966,318	16,225,840	△477,458,810	1,082,832,376	△7,256,353	1,151,874,147

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

公益社団法人 北海道宅地建物取引業協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	1,580,956
	預金	普通預金	運転資金として	(178,241,273)
		北洋銀行札幌西支店		47,651,663
		北洋銀行札幌西支店		2,009,375
		北洋銀行札幌西支店講習事業		66,212,969
		北洋銀行札幌西支店宅建試験		55,210,784
		北洋銀行札幌西支店会館管理		1,093,861
		北洋銀行円山公園支店		929,709
		北洋銀行大谷地支店		72,889
		北洋銀行札幌西支店		402,591
		北海道銀行月寒支店		666,936
		北洋銀行北24条支店		146,588
		北洋銀行小樽中央支店		287,600
		北洋銀行函館支店		526,943
		北洋銀行中島町支店		285,341
		室蘭信用金庫東町支店		11,182
		北洋銀行苫小牧中央		80,375
		苫小牧信用金庫緑町		94,540
		空知信用金庫本店		587,232
		北洋銀行旭川中央支店		531,090
		北洋銀行帯広南支店		312,127
		帯広信用金庫本店		1,472
		北洋銀行北見中央支店		788,814
		大地みらい信用金庫釧路支店		337,192
(固定資産)	流動資産合計			200,956,675
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金	(696,710,724)
			北洋銀行札幌西支店	54,699,658
	宅建事業運営基金	定期預金	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	
			北洋銀行札幌西支店	136,000,000
	会館建設積立資産	普通預金	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	377,511,066
			北洋銀行札幌西支店	
			北海道銀行本店営業部	
			空知信用金庫札幌支店	
			北海道労働金庫本店営業部	
	公益事業積立資産	定期預金	公益目的事業実施のため積み立てた資産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	128,500,000
			北洋銀行札幌西支店	
	その他固定資産	普通預金		
			北洋銀行札幌西支店	
		建物		(254,206,748)
				(24,058,294)
		木造鉄骨造亜鉛メッキ2階建 (200.11㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,064,750
			収益事業等の用に供している	1,045,102
			管理運営の用に供している	299,855
		鉄筋コンクリート造陸屋根4階建 (202.18㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,492,319
			収益事業等の用に供している	1,190,907
			管理運営の用に供している	341,694
		木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 (100.82㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,012,310
			収益事業等の用に供している	1,027,220
			管理運営の用に供している	294,730
		木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 (115.92㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	326,280
			収益事業等の用に供している	111,264
			管理運営の用に供している	31,924
		木造亜鉛メッキ鋼板葺2階建 (174.51㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,824,857
			収益事業等の用に供している	2,327,327
			管理運営の用に供している	667,755

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
	建物附属設備			(386,327)
		トイレ給排水設備（旭川）、パーテーション（苫小牧）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	268,499
	構築物		収益事業等の用に供している	91,564
			管理運営の用に供している	26,264
				(1)
		ロードヒーティング（旭川）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	0
			収益事業等の用に供している	0
			管理運営の用に供している	1
	什器備品			(765,363)
		耐火金庫、ビデオカメラ、宛名印刷機等、支部什器備品	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	531,919
			収益事業等の用に供している	181,394
			管理運営の用に供している	52,050
	土地			(206,482,767)
		札幌市中央区北1条西17丁目1番52号（328.03㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	95,452,249
			収益事業等の用に供している	5,621,874
			管理運営の用に供している	18,540,224
		旭川市7条通20丁目97番地（688.35㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	20,850,000
			収益事業等の用に供している	7,110,000
			管理運営の用に供している	2,040,000
		函館市宮前町36番5（112.90㎡・共有）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,018,700
			収益事業等の用に供している	2,052,400
			管理運営の用に供している	588,900
		北見市常盤町4丁目12番2（300.56㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	10,781,645
			収益事業等の用に供している	3,676,618
			管理運営の用に供している	1,054,895
		釧路市若草町18番3（327.0㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,602,500
			収益事業等の用に供している	2,251,500
			管理運営の用に供している	646,000
		帯広市西12条南17丁目4番1（510.85㎡）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	16,120,707
			収益事業等の用に供している	5,497,277
			管理運営の用に供している	1,577,278
	建設仮勘定			18,396,430
	電話加入権	事務連絡用	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,651,900
			収益事業等の用に供している	129,700
			管理運営の用に供している	312,096
	敷金	本部仮事務所、支部事務所借室敷金	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,459,867
			収益事業等の用に供している	138,330
			管理運営の用に供している	265,673
	著作権	ハト型キャラクター著作権	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	86,790
			収益事業等の用に供している	6,820
			管理運営の用に供している	16,390
	差入保証金	東京海上日動火災保険（傷害保険）	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	39,900
			収益事業等の用に供している	2,350
			管理運営の用に供している	7,750
固定資産合計				950,917,472
資産合計				1,151,874,147
(流動負債)				
	未払金	解体費、社会保険料、収納会費移管未済額、令和7年度分未払い経費		45,356,637
	前受金	令和8年度賃貸料等		46,600
	預り金	源泉所得税、貯蔵品販売代、不動産総合コース受講料、不動産キャリアアップ受講料等		1,183,753
	賞与引当金	職員に対するもの	職員の賞与の支払いに備えたもの	6,891,032
	未払法人税等	令和7年度分法人税等		580,000
	未払消費税等	令和7年度分消費税等		635,900
流動負債合計				54,693,922
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員21名に対する退職金の支払に備えたもの	54,699,658
固定負債合計				54,699,658
負債合計				109,393,580
正味財産				1,042,480,567

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法の原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産は、定率法により減価償却を行っている。(ただし、平成10年4月1日以降新たに取得した建物については、定額法による。)

②無形固定資産のうちソフトウェアは、定額法により償却している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込額を計上している。

③退職給付引当金は、職員に対する退職給付金の支給に備えるため、職員給与と規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(基本財産はなし)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	54,310,876	8,088,470	7,699,688	54,699,658
宅建事業運営基金	136,000,000	0	0	136,000,000
敷金引当資産	455,340	0	455,340	0
会館建設積立資産	436,717,496	0	59,206,430	377,511,066
公益事業積立資産	128,500,000	0	0	128,500,000
小 計	755,983,712	8,088,470	67,361,458	696,710,724
合 計	755,983,712	8,088,470	67,361,458	696,710,724

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(基本財産はなし)

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	54,699,658	(0)	(0)	(54,699,658)
宅建事業運営基金	136,000,000	(0)	(136,000,000)	-
敷金引当資産	0	(0)	(0)	(0)
会館建設積立資産	377,511,066	(0)	(377,511,066)	-
公益事業積立資産	128,500,000	(0)	(128,500,000)	-
小 計	696,710,724	(0)	(642,011,066)	(54,699,658)
合 計	696,710,724	(0)	(642,011,066)	(54,699,658)

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物	86,843,752	62,785,458	24,058,294
構築物	1,449,930	1,063,603	386,327
構築物	2,380,000	2,379,999	1
什器備品	8,459,115	7,693,752	765,363
ソフトウェア	1,970,000	1,970,000	0
合 計	101,102,797	75,892,812	25,209,985

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債 権 の 当 期 末 残 高
未 収 金	12,121,773	0	12,121,773
未 収 会 費	2,691,200	753,941	1,937,259
合 計	14,812,973	753,941	14,059,032

8. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当なし。

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

11. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしている。(基本財産はなし)

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	581,435	960,506	788,000	0	753,941
賞与引当金	6,311,708	6,891,032	6,311,708	0	6,891,032
退職給付引当金	54,310,876	8,088,470	7,699,688	0	54,699,658